

提言

感染症対策とゆとりある豊かな教育のために 少人数学級制の導入を

2020(令和2)年6月7日

(8月12日一部改定)

ゆとりある教育を求め全国の教育条件を調べる会

メールアドレス:shiraberukai@ae.auone-net.jp

FacebookPage <https://www.facebook.com/kyouikujouken/>

Homepage <https://www.yutoriarukyoubu.com/>

要旨

1. 少人数学級制導入の必要性

- (1) 感染症対策のためには「身体的距離の確保」を実施できる環境整備が必要
- (2) 「分散登校」経験から少人数学級の教育効果を再認識した声が多数上がっている
- (3) 少人数学級制導入は国民世論となっている

2. 少人数学級制のメリットとデメリット

- (1) 少人数学級制のメリット 「ゆとり」論と「ゆきとどき」論
- (2) 少人数学級制のデメリット 「切磋琢磨」論
- (3) デメリットの検討 感染症対策の前には、もはや合理性がなくなった

3. 少人数学級制実施の財政量試算

- (1) 2019年度に少人数学級編制を実施していたら追加が必要だった財政量試算

- ① 35人学級実施には、約1万5千人の教員、国・地方合わせ約1200億円の追加予算
- ② 0人学級実施には、約6万2千人の教員、国・地方合わせ約4900億円の追加予算
- ③ 5人学級実施には、約8万3千人の教員、国・地方合わせ約8300億円の追加予算
- ④ 0人学級実施には、約12万5千人の教員、国・地方合わせ約1兆円の追加予算

- (2) 既存の少人数学級活用可能な教員定数をすべて活用し、増学級による担任外教員も増員した場合の財政量試算

- ① 35人学級実施には、追加教員、追加予算は必要なく、既存の定数で実施可能
- ② 30人学級実施には、約4万5千人の教員、国・地方合わせ約3600億円の追加予算
- ③ 25人学級実施には、約8万8千人の教員、国・地方合わせ約7000億円の追加予算
- ④ 20人学級実施には、約10万9千人の教員、国・地方合わせ約8600億円の追加予算

4. 提言

- (1) 少人数学級に活用可能な既存定数も活用し、来年度から35人学級を実施すること
- (2) 再来年度以降、全学年の学級上限人数を1人ずつ引き下げ15年間ですべての学級を20人以下にすること(1年に2人ずつなら8年間で実現)
- (3) その間に教員養成と教室等施設の確保を計画的に進めること

目次

はじめに

1. 少人数学級制導入の必要性

- (1) 感染症対策のための「身体的距離の確保」を実施できる環境整備
- (2) 「分散登校」からみえる教育効果
- (3) 少人数学級制導入は国民世論

2. 少人数学級制のメリットとデメリット

- (1) 少人数学級制のメリット
- (2) 少人数学級制のデメリット
- (3) デメリットの検討

3. 少人数学級制実施の財政量試算

- (1) 2019年度に少人数学級編制を実施していたら追加が必要だった財政量試算
- (2) 既存の少人数学級活用可能な教員定数をすべて活用し、増学級による担任外教員も増員した場合の財政量試算

4. 提言

- (1) 少人数学級に活用可能な既存定数も活用し、来年度から35人学級を実施すること
- (2) 再来年度以降、全学年の学級上限人数を1人ずつ引き下げ15年間ですべての学級を20人以下にすること(1年に2人ずつなら8年間で実現)
- (3) その間に教員養成と教室等施設の確保を計画的に進めること

おわりに

別紙資料 少人数学級実施の財政量試算

はじめに

新型コロナウイルス感染防止対策のための休校措置がようやく解かれ、各地で学校が再開しはじめました。子どもも教職員も保護者も、かつて経験したことのない苦難を経て、いま学校を安心安全なかたちで再スタートさせようと奮闘しています。

今回の新型コロナウイルスだけにとどまらず、今後も新たな感染症が流行する危険性を考えるならば、政府が「学校の新しい生活様式」として提唱するような対策をいつでもとることができるといえるような環境整備が求められます。しかし、現在の児童生徒数上限 40 人（小1は 35 人）という学級編制標準のままでは、子どもたちが学習生活する基礎である教室において、三密を避け「身体的距離の確保」をはかることは不可能です。

実際にそのことが、再開した学校への大きな不安となっており、まだ登校することをためらう子どもや保護者が多く存在し、登校した子どもや保護者にも大きなストレスとなっています。また緊急的臨時的に実施した「分散登校」の経験から、少人数となった教室で学び、教えることの教育効果を改めて認識し、恒常的な少人数学級制実施への期待の声がかつてなく高まっています。

私たちゆとりある教育を求め全国の教育条件を調べる会は、14年前から学級編制や教職員定数などの教育条件改善のための調査研究を行ってきました。今こそ公立小中学校に少人数学級制を導入するために、その必要性を述べながら、実施に必要な財政量を提示し、現実的に可能な方法を提案する政策提言をしたいと考えます。

日本の教育にたずさわるすべての方々にご検討をいただき、教育現場が切望し、国民世論となって久しい少人数学級制の本格的導入へと踏み出すことを願います。

1. 少人数学級制導入の必要性

(1) 感染症対策のための「身体的距離の確保」を実施できる環境整備

文部科学省は、学校における新型コロナウイルス感染症の対策に関する懇談会「新型コロナウイルス感染症対策の現状を踏まえた学校教育活動に関する提言」（2020年5月1日）を受け、5月22日に「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～『学校の新しい生活様式』～」（以下「学校の新しい生活様式」）¹を公表しました。

その中で、新型コロナウイルス感染症は、一般的には飛沫感染、接触感染で感染するため、「閉鎖空間で近距離で多くの人と会話するなどの環境では、咳やくしゃみなどの症状がなくても感染を拡大させるリスクがある」として①手洗い、②咳エチケット、③消毒を提唱するとともに、「換気の悪い密閉空間」「多数が集まる密集場所」「間近で会話や発声をする密接場面」という「3つの密（密閉、密集、密接）」を避け、「ゼロ密」を目指すことを提唱しています。

具体的には、「換気の徹底」「身体的距離の確保」「マスクの着用」などを推奨していますが、現行の40人（小1のみ35人）という児童生徒数上限人数ぎりぎり編制されている学級においては、「学校の新しい生活様式」が提唱するような「身体的距離の確保」を実施することは事実上不可能です。

学校を再開した多くの学校では、この「学校の新しい生活様式」が参考として示している、「教室内での児童生徒の席の距離を、縦190cm、横210cm、斜め135cmとる方法」（P22）を実践するため、1クラス20人以下となるように、クラスの児童生徒を半分ほどに分けて登校させ、授業などを行う「分散登校」が行われました。しかし、それは、教職員たちが1クラスの児童生徒に二度授業や指導を行い、消毒作業などを行いながら給食も分散して行うといった教職員の大変な苦労と努力によって実施されているもので、あくまでも長い休校期間からスムーズに再スタートするための緊急的臨時的なものです。

(2) 「分散登校」からみえる教育効果

「分散登校」を実施した学校からは、感染症対策の重要性とそのための困難や苦労の声とともに、少人数の教室で実施する教育の「良さ」を評価する声も上がっています。「一人一人に言葉がけがしやすく、勉強もじっくり見られる」「生徒の様子がよく見え、生徒も見られているという意識から集中力が高まっている」「20人がスタンダードになれば指導の効率が上がる」²など、少人数での学習や指導での教育効果を再認識したかたちです。

長い休校で遅れてしまった学習指導において一人ひとりにきめ細かくていねいに教えられることのメリットについては言うまでもありませんが、不安とストレスを抱え、心身のケアが必要な子ども達に寄り添い、じっくりと支援することが必要な現在の状況においては、感染症対策のための「身体的距離の確保」以上に少人数での教育が必要とされているかもしれません。

(3) 少人数学級制導入は国民世論

「すし詰め学級」と表現された多人数の学級を解消するために義務標準法が制定された1953年以来、法3条2項に定める学級編制標準を改正することで、少人数での学級編制にし、ゆとりある教育を実現してほしいという要望は一貫して続けられてきました。その結果、小中学校の学級編制標準は、50人→45人(1964年度～)→40人(1980年度～)→小1のみ35人(2011年度～)へと改正されてきました。

また、2001年の法改正により地方裁量で少人数学級が行いやすくなったことで、様々な自治体独自の少人数学級制が広がりました。しかし、国庫負担はされず地方負担となったことにより、できるだけ教員を増やさず、予算も少なく実施する自治体も多いため、非正規教員の増や、授業担当時間数の増加など様々な矛盾と問題が現れています。³

それゆえ、法改正により国の責任で少人数学級を実施してほしいという教育現場、国民世論の声は根強く⁴、様々な教育団体などから実施の要望があげられ、政府文科省や中央教育審議会、国会などにおいて何度も検討、審議が重ねられてきました。しかし、感染症対策の必要性が切実な問題として注目される中再開された学校現場では、今こそ必要な基本的な教育条件整備事項として少人数学級制の恒久的な実施を切望する声がかつてなく高まっています。

2, 少人数学級制のメリットとデメリット

これまで議論されてきた少人数学級制のメリットとデメリットを改めて整理することにします。文科省が、「学校規模によるメリット・デメリット(例)」⁵という資料を作成していますので、この資料を参考に少人数学級制のメリットとデメリットに置き換えてまとめてみます。

(1) 少人数学級制のメリット

【学習面】

- ・児童・生徒の一人ひとりに目がとどきやすく、きめ細かな指導が行いやすい。
- ・児童・生徒一人ひとりの個別の活動機会を設定しやすい。

【生活面】

- ・児童・生徒相互の人間関係が深まりやすい。
- ・児童・生徒の一人ひとりに目がとどきやすく、きめ細かな指導が行いやすい。

【学校運営面・財政面】

- ・教員数が多くなり、経験、教科、特性などの面でバランスのとれた教職員配置が行いやすい。
- ・教職員が多くなり、学年別や教科別の教職員同士で、学習指導や生徒指導等についての相談・研究・協力・切磋琢磨等が行いやすい。
- ・教職員が多くなり、校務分掌を組織的にくいやすい。

(2) 少人数学級制のデメリット

【学習面】

- ・集団の中で、多様な考え方に触れる機会や学びあいの機会、切磋琢磨する機会が少なくなりやすい。

【生活面】

- ・豊かな人間関係の構築や多様な集団の形成が図られにくい。
- ・切磋琢磨すること等を通じて、社会性や協調性、たくましさ等を育みにくい。

【学校運営面・財政面】

- ・教職員が多くなり、全教職員間の意思疎通が図りづらい。
- ・教職員が多くなり、学校が一体となって活動しにくい。
- ・子ども一人あたりにかかる経費が大きくなりやすい。
- ・学級が多くなり、特別教室や体育館等の施設・設備の利用の面から、学校活動に一定の制約が生じる場合がある。

(3) デメリットの検討

「児童・生徒の一人ひとりに目がとどきやすく、きめ細かな指導が行いやすい。」「児童・生徒一人ひとりの個別の活動機会を設定しやすい。」といった少人数学級制の「ゆとり」論、「ゆきどどき」論のメリットに対し、よく反論されてきたのは「集団の中で、多様な考え方に触れる機会や学びあいの機会、切磋琢磨する機会が少なくなりやすい。」という「切磋琢磨」論でした。しかし、上述した感染症対策のための教室環境のあり方から考えると、「切磋琢磨」論はもはや合理的な説得力をもたない主張となってしまいました。

2017年の OECD の調査⁶によると、日本の公立初等教育・中等教育（前期）の学級平均児童生徒数は小学校が 27 人（加盟国平均 21 人）中学校が 32 人（加盟国平均 23 人）であり、調査対象 33 国中、初等教育ではチリ、イギリスの 28 人に次いで多く、中等教育（前期）では最も多くなっています。ですから、「分散登校」などする必要のない少人数学級が、すでにグローバルスタンダードとなっているということです。

それは、アクティブラーニングを授業の中で実践するためにも、またインクルーシブ教育を進めていくためにも必要な条件整備であることは間違いありません。

文科省と財務省との財政折衝などでは、「少人数学級は教職員給与負担額が大きいわりに、学力向上などの費用対効果が少ない」といった主張がされてきました。教育の成果を学力テストの成績のみで評価をすることには様々な意見があるところです。しかし、子どもと教職員の命にかかわる大切な問題で、費用対効果が低いから行わないとなるならば、政策決定の優先順位として、もはや納税者の納得のいくものではないでしょう。

3, 少人数学級制実施の財政量試算

国民世論の期待にも関わらず、国家財政が厳しい中で多額の財政支出を必要とする少人数学級制の実施が控えられてきました。そこで、その実現可能性を検討するために、実施するにはどのくらいの財政量を必要とするのか試算してみたいと思います。

(1) 2019年度に少人数学級編制を実施していたら追加が必要だった財政量試算

まずは、2019年度の学校基本調査等の政府統計を使用し、自治体による少人数学級などの現行の教職員配置はそのままで、もし少人数学級制(①35人学級 ②30人学級 ③25人学級 ④20人学級)を実施したと仮定すると、教員数と予算(国庫負担・地方負担)をどれだけ追加する必要があるかを試算しました。

〈主な計算方法〉

①都道府県ごとの必要教員数、予算額について、小・中学校、義務教育学校ごとに計算し、全国で合計

②学校基本調査の「①②③④の人数を超える多人数学級数 ÷ 各県の1校1学年あたり平均学級数(=総学級数÷総学校数)」の計算により、「多人数学級のある学年に1クラス増やせば少人数学級が実現する」とみなして必要増学級数を算出

(※2015年のデータを用いてこの試算方法によって計算した宮崎県の必要増学級数と、現実の学校ごと・学年ごとの児童生徒数・学級数に基づいて手計算で行った35人学級実施に必要な増学級数とを比較したところ、おおむね一致したことを記しておく。手計算の方が若干少ない数値であるので、実際に必要な増学級数は試算より若干少ないと想定される。)

③必要増学級数にともなって増加する教員数を、小学校においては1.2、中学校においては1.5を乗じて算出した。(※学級に「乗ずる数」(義務標準法7条1項)は、学校規模(学級総数)ごとに数値が変化するが、この試算では小学校1.2、中学校1.5に固定して算定している)

④教員ひとりあたりの単価を 国庫負担 220万円 + 地方負担 572万円(=国庫負担額×2.6) = 792万円 と見積もって試算(※その見積もり根拠は別紙資料参照)

⑤すでに実施されている自治体(都道府県・市町村)による独自の少人数学級について考慮し、少人数学級に活用されている、もしくは活用可能な既存の教員定数分を超えて増学級していると考えられる自治体には、それに相当する国庫負担分を追加。

以下は、その結果です。

表1 2019年度に少人数学級編制を実施していたら追加が必要だった財政量

学級編制人数	増教員必要数 (人)	教員人件費増加費(万円)			
		※2019年度義務教育費国庫負担予算額 153,360,544			
	教員数	国庫負担分 教員数×220	予算額に対 する割合	地方負担分 教員数×572	国・地方合計額
35人学級編制	14,967	3,508,998	2.3%	8,561,118	12,070,115
30人学級編制	62,058	13,868,961	9.1%	35,497,023	49,365,984
25人学級編制	103,953	23,085,841	15.1%	59,460,910	82,546,751
20人学級編制	125,100	27,738,344	23.4%	71,557,420	99,295,764

この試算からは、2019年度に自治体独自で行われている少人数学級などの教職員配置はそのまま、それに上乗せしたかたちで少人数学級を実施した場合、下記の教員数、予算額が必要であったという結果となりました。

- ④35人学級実施には、約1万5千人の教員、国・地方合わせ約1200億円の追加予算
- ③30人学級実施には、約6万2千人の教員、国・地方合わせ約4900億円の追加予算
- ②25人学級実施には、約8万3千人の教員、国・地方合わせ約8300億円の追加予算
- ①20人学級実施には、約12万5千人の教員、国・地方合わせ約1兆円の追加予算

(2) 既存の少人数学級活用可能な教員定数をすべて活用し、増学級による担任外教員も増員した場合の財政量試算

さらに、既存の少人数学級実施活用可能な教員定数をすべて活用し⁷、増学級による担任外教員も増員した場合の財政量計算を行うため、以下のような補正を行いました。

◆補正1、少人数学級編制に活用可能とされている指導方法工夫改善加配(すでに活用分は除く)を、すべて活用すると仮定し補正

◇補正1を行う理由

地方裁量により少人数学級編制に活用可能とされている教員定数のうち、上記補正1の指導工夫改善加配は、20483人分が、少人数学級とは違う用途(習熟度別指導や小学校英語などの専科加配、チームティーチングなど)に活用されています。これらの既存定数をすべて少人数学級に活用したと仮定して試算を行いました。

◆補正2、増学級に応じ担任教員数だけではなく増やされるべき担任外教員数(小学校は増学級数×約0.2 中学校は増学級数×約0.5⁸)の分を増やすと仮定し、その分を追加

◇補正2を行う理由

地方裁量で行われている少人数学級制は、そのほとんどが少人数学級にすることにより増えた学級数(=学級担任数)分しか教員を増やしておらず、上記補正2の担任外教員数を増やしていないのです。法定化すれば、担任外教員を増やす必要があるため、その分を加えました。

表2 既存の少人数学級活用可能な教員定数をすべて活用し、
増学級による担任外教員も増員した場合の財政量

学級編制人数	増教員必要数 (人)	教員人件費増加費(万円)			
		※2019年度義務教育費国庫負担予算額 153,360,544			
	教員数	国庫負担分 教員数×220	予算額に対 する割合	地方負担分 教員数×572	国・地方合計額
35人学級編制	-1,162	-255,732	-0.2%	-664,903	-920,635
30人学級編制	45,928	10,104,232	6.6%	26,271,002	36,375,234
25人学級編制	87,823	19,321,111	12.6%	50,234,890	69,556,001
20人学級編制	108,971	23,973,615	23.4%	62,331,399	86,305,014

表2の35人学級編制で、数値がー(マイナス)となるということは、少人数学級に活用可能な教員定数(指導工夫改善加配など)をすべて活用するならば、追加教員、予算はなくても実施可能だということを示しています。

この試算からは、既存の少人数学級活用可能な教員定数をすべて活用し、増学級による担任外教員も増員した場合、下記の教員数、予算額が必要であるという結果となりました。

- ㊤35人学級実施には、追加教員、追加予算は必要なく、既存の定数で実施可能
- ㊢30人学級実施には、約4万5千人の教員、国・地方合わせ約3600億円の追加予算
- ㊠25人学級実施には、約8万8千人の教員、国・地方合わせ約7000億円の追加予算
- ㊡20人学級実施には、約10万9千人の教員、国・地方合わせ約8600億円の追加予算

※試算の詳細については別紙資料を参照してください。これらの試算については現在も検討中のため、計算方法の変更やデータの更新により、数値が変動することがあります。最新の試算結果は当会のFacebookPage等で公開しますのでご覧ください。また、計算方法などについてご意見ご質問をお寄せください。

4、提言

以上のことを踏まえ、次の提言をします。

(1) 少人数学級に活用可能な既存定数も活用し、来年度から 35 人学級を実施すること

(2) 再来年度以降、全学年の学級上限人数を 1 人ずつ引き下げ 15 年間ですべての学級を 20 人以下にすること

(1 年に 2 人ずつなら 8 年間で実現)

(3) その間に教員養成と教室等施設の確保を計画的に進めること

(1) 少人数学級に活用可能な既存定数も活用し、来年度から 35 人学級を実施すること

3 でみたように、理論的には少人数学級に活用可能な既存の教員定数をすべて活用すれば、35 人学級は追加の教員や予算なしでも実施可能です。⁹ またこれ以外にも、政令により配当されている加配定数¹⁰の内容を精査し、できるだけ基礎定数に振り替えていくことにより少人数学級を実施します。この方法は、2011 年に義務標準法が改正され、小学校 1 年生のみに 35 人学級としたときも、行われた方法です。

また 2017 年の法改正(7 条 1 項 4 号)で、加配定数(指導方法工夫改善)であった一部が、学校規模ごとの学校の学級総数に応じて算定される基礎定数とされました。この 7 条 1 項 4 号は廃止し、その定数分を少人数学級制に使うことにします。

(2) 再来年度以降、全学年の学級上限人数を 1 人ずつ引き下げ 15 年間ですべての学級を 20 人以下にすること(1 年に 2 人ずつなら 8 年間で実現)

義務標準法 3 条 2 項の学級編制標準を現行の 40 人(小 1 は 35 人)から 20 人に改正します。ただし、現在教員のなり手が不足し、未配置が多数生まれている状態では、一気に何万人もの教員を確保することは現実的に不可能です。また、教室など施設の確保も考慮しなければなりません。したがって、まずは(1)のように 35 人学級を実施したのち、次年度は全学年で 34 人学級、次々年度は 33 人学級と順に 15 年間をかけて 20 人学級へと移行していきます。この方法だと、どの学年も平等に、毎年多人数の学級を着実に減らしていくことができます。1 年に 2 人ずつなら 8 年間で実現できます。

また、少子化の進行による児童生徒の自然減により、上記の教員数、教室数、予算額よりも

少ない数、額でよりスムーズに実施することができるでしょう。例えば、2018年度から2019年度の1年間で248学級の減がありました。(学校基本調査)これだけで、教員数約300人、予算にして約26億減ったこととなります。

(3) その間に教員養成と教室等施設の確保を計画的に進めること

このことにより、計画的に教員養成や施設の準備を行う時間的余裕が生まれます。教員のなり手不足の主要な原因は、教員の長時間過密労働によるところが大きいからです、少人数学級の進行は、この問題の解決にも大きく貢献することが期待できます。少人数学級でのゆとりある豊かな教育は、教員の仕事のやりがいにもつながり、教職の魅力を増すこととなるでしょう。そして、計画的に教員の養成数を増やすこともできます。

おわりに

2016年のOECDの統計¹⁾によると、我が国の全教育段階(初等から高等教育全体で就学前教育は初等を含む)公財政教育支出の対GDP比は3.1%であり、データの存在するOECD加盟国平均4.4%と比べ1.3%も低く、加盟国最低レベルです。2016年度日本のGDPは約535兆円ほどでしたので、その1.3%増つまりOECD平均並みに上乗せするだけで約7兆円の教育予算が確保できます。

世界第3位の経済力をもち、教育立国を標榜してきた我が国が、毎年のようにOECD加盟国最低レベルの公財政教育支出と批判されてきた汚名をすすぐチャンスでもあります。いまこそ日本の国政、教育行政にたずさわるみなさまが、国民世論であり、グローバルスタンダードである少人数学級実施へ踏み出す決断をしていただきたいと切に願うものです。

以上

ゆとりある教育を求め全国の教育条件を調べる会

¹⁾ 文部科学省「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～『学校の新しい生活様式』～」2020年5月22日 文科省ホームページ

[Phhttps://www.mext.go.jp/a_menu/coronavirus/mext_00029.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/coronavirus/mext_00029.html)

²⁾ 産経新聞「分散登校で『20人学級』教員手応えも課題山積」2020年5月29日

<https://www.sankei.com/life/news/200529/lif2005290035-n1.html?fbclid=IwAR2QWpFkrZgKCx3Hugt47SizTkmV-qa0bkyh9lxqIjcoj082ABtp699ICfo>

-
- ³ 山崎洋介・ゆとりある教育を求め全国の教育条件を調べる会編『いま学校に必要なのは人と予算—少人数学級を考える』新日本出版 2017年
山崎洋介・ゆとりある教育を求め全国の教育条件を調べる会編『本当の30人学級は実現したのか？—広がる格差と増え続ける臨時教職員』自治体研究社 2010年
- ⁴ その代表例として、以下の調査結果をあげておく。愛知教育大学受託調査「教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト 特別プロジェクト 教員の魅力プロジェクト 8. 教育改革や取り組みに対する賛否」
https://berd.benesse.jp/up_images/research/11_P18_19.pdf
- ⁵ 文部科学省「学校規模によるメリット・デメリット」文部科学省HP
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/038/siryu/08120806/001.htm
- ⁶ 「図表でみる教育 (Education at a Glance) OECD インディケータ 2019 年度版 D2 学級規模と教員一人当たり生徒数」 文部科学省HP
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/002/index01.htm
- ⁷ 現在、自治体によっては指導方法工夫改善加配などの加配定数によって少人数授業などを実施する場合、その多くを非常勤教員として任用している。そのため、その分を少人数学級制に活用するならば、常勤教員として任用する必要がある。
- ⁸ 「乗ずる数」(義務標準法7条1項)のうち、学級担任教員数「1」を引いた小学校0.2、中学校0.5に固定して算定している。
- ⁹ この点については、以下のことにも考慮が必要であることを追記したい。①「都道府県(以下県)独自に追加している」という数字が出た県で、県の配置基準が低く設定されているため、国の基礎加配でそれを埋めている県が往々にして見られる。②また、そうではない県でも基礎的な配置数が不足している県も多く存在している。(試算には、この問題は含まれていない。)③その原因のひとつは、義務標準法の乗ずる数が、県全体数に対して乗じられているため、学校ごとの配置基準としては切り下げられる傾向にあることである。④義務標準法の乗ずる数自体が現在の学校実態に対して低すぎるという問題があり早急な改善が必要であるが、差し当たり、学校ごとの配置基準を、乗ずる数の計算値切り上げで基礎定数(法第7条1項)の計算を行うこと。この改善によって、各県の学校数の半数程度の教員増が見込まれる。⑤④の改善数が困難な場合は、せめて四捨五入値にして、国の定数が県によってうやむやにされることのない計算方法に改善する。この改善によって、各県の学校数の4分の1程度の改善が見込まれる。ただし、④や⑤の改定によって下がることのないように現状より向上させることが必要。
- ¹⁰ 基礎定数と加配定数 (教員部分の)基礎定数とは、義務標準法7条1項に基づき、学校数、学級数を基礎にして公正に算定する教職員定数。加配定数とは、7条2項および15条に基づき政令によって特定の目的のために国の判断で上乘せされる定数。
- ¹¹ 「図表でみる教育 (Education at a Glance) OECD インディケータ 2019 年度版 C2 国内総生産 (GDP)に対する教育支出の割合」 文部科学省HP

資料 少人数学級実施の財政量試算目次

- 1、少人数学級実施の財政量試算の結果
- 2、Cd | 校 | 学年あたりの平均学級数
- 3、Ca 小学校多人数学級数試算
- 4、Cb 中学校多人数学級数試算
- 5、Cc 義務教育学校多人数学級数試算
- 6、TP 小学校少人数学級編制試算
- 7、TJ 中学校少人数学級編制試算
- 8、TC 義務教育学校少人数学級編制試算
- 9、T35 少人数学級編制に必要な教員数試算
- 10、T30 少人数学級編制に必要な教員数試算
- 11、T25 少人数学級編制に必要な教員数試算
- 12、T20 少人数学級編制に必要な教員数試算
- 13、TL 地方独自措置分試算
- 14、TT 教員人件費計算単価について
- 15、DC 補正のための教員数試算
- 16、T35P 少人数学級編制のための教員人件費試算
- 17、T30P 少人数学級編制のための教員人件費試算
- 18、T25P 少人数学級編制のための教員人件費試算
- 19、T20P 少人数学級編制のための教員人件費試算
- 20、参照法令・統計一覧

1、少人数学級実施の財政量試算の結果

〔1〕2019年度に少人数学級編制を実施していたら

追加が必要だった教員人件費と教員数

学級編制人数	増教員必要数 (人)	教員人件費増加費（万円） ※2019年度義務教育費国庫負担予算額153,360,544			
		国庫負担分 教員数×220	予算額に占める割合	地方負担分 教員数×572	国・地方合計額
35人学級編制	14,967	3,508,998	2.3%	8,561,118	12,070,115
30人学級編制	62,058	13,868,961	9.0%	35,497,023	49,365,984
25人学級編制	103,953	23,085,841	15.1%	59,460,910	82,546,751
20人学級編制	125,100	27,738,344	23.4%	71,557,420	99,295,764

2019年度義務教育費
国庫負担予算額 153,360,544 100%

〔2〕既存の少人数学級活用可能な教員定数をすべて活用し、

増学級による担任外教員も増員した場合の補正值

学級編制人数	増教員必要数 (人)	教員人件費増加費（万円） ※2019年度義務教育費国庫負担予算額153,360,544			
		国庫負担分 教員数×220	予算額に占める割合	地方負担分 教員数×572	国・地方合計額
35人学級編制	-1,162	-255,732	-0.2%	-664,903	-920,635
30人学級編制	45,928	10,104,232	6.6%	26,271,002	36,375,234
25人学級編制	87,823	19,321,111	12.6%	50,234,890	69,556,001
20人学級編制	108,971	23,973,615	23.4%	62,331,399	86,305,014

2019年度義務教育費
国庫負担予算額 153,360,544 100%

注) 数値がマイナスとなるということは、追加予算、教員は必要ないということを表す。

注) 少子化による学級数の自然減（「4326人児童生徒数減」2019年度文科省予算案）による分を考慮すれば、追加すべき予算額はさらに少なくなる。

注) 指導方法工夫改善加配は、少人数学級の他に20483人分が習熟度別指導や小学校英語などの専科教員、チームティーチングなどに活用されている。

注) 少人数学級活用可能な指導方法改善加配の他に、30280人分の加配定数（2019年度）が教員部分で配当されているため、その一部をさらに活用することも考えられる。

（児童生徒支援、特別支援教育、主幹教諭の配置に伴うマネジメント機能の強化、市町村合併支援、研修等定数などのための加配定数）

2、Cd 1校1学年あたりの平均学級数

- ・ 多人数になっている学級の存在する学年に1学級増やせば学年全体が少人数学級になるという想定のもと1校1学年あたりの平均学級数を求める。
- ・ 平均学級数の値は、小数点以下は切り上げた。
- ・ 1学年で複数学級増やさないといけない学年も存在するが、考慮せずに試算した。

小学校

参照統計				
2019年度学校基本調査小学校都道府県別学校数 2019年度学校基本調査小学校編制方式別学級数				
計算記号	A	Aの内訳		
計算	$a/(b \times c)$	a	b	c
項目	1校1学年あたり平均学級数	学級数	学校数	学年数
全国計				
北海道	2	8368	1020	6
青森	2	2216	281	6
岩手	2	2332	310	6
宮城	2	3990	377	6
秋田	2	1658	194	6
山形	2	2030	248	6
福島	2	3615	435	6
茨城	2	4995	472	6
栃木	2	3654	358	6
群馬	3	3732	308	6
埼玉	3	11805	808	6
千葉	3	10599	779	6
東京	3	18942	1271	6
神奈川	3	14169	855	6
新潟	2	4173	453	6
富山	2	1789	186	6
石川	2	2098	202	6
福井	2	1636	195	6
山梨	2	1522	173	6
長野	2	3984	364	6
岐阜	2	3772	367	6
静岡	3	6583	502	6
愛知	3	13591	969	6
三重	2	3495	370	6
滋賀	3	2869	221	6
京都	2	4338	368	6
大阪	3	13618	979	6
兵庫	3	9705	748	6
奈良	3	2411	199	6
和歌山	2	1740	246	6
鳥取	2	1153	121	6
島根	2	1459	200	6
岡山	2	3569	386	6
広島	2	5141	468	6
山口	2	2489	303	6
徳島	2	1405	188	6
香川	2	1803	160	6
愛媛	2	2525	280	6
高知	1	1334	228	6
福岡	3	9404	726	6
佐賀	2	1574	163	6
長崎	2	2653	322	6
熊本	2	3404	346	6
大分	2	2225	268	6
宮崎	2	2195	239	6
鹿児島	2	3345	511	6
沖縄	3	3434	265	6

中学校

参照統計				
2019年度学校基本調査中学校都道府県別学校数 2019年度学校基本調査中学校編制方式別学級数				
計算記号	B	Bの内訳		
計算	$d/(e \times f)$	d	e	f
項目	1校1学年あたり平均学級数	学級数	学校数	学年数
全国計				
北海道	3	3914	575	3
青森	3	1014	154	3
岩手	3	1059	158	3
宮城	4	1809	199	3
秋田	3	815	112	3
山形	4	947	98	3
福島	3	1670	221	3
茨城	4	2171	210	3
栃木	4	1627	156	3
群馬	4	1526	161	3
埼玉	5	4984	415	3
千葉	4	4404	375	3
東京	4	6530	610	3
神奈川	5	5486	410	3
新潟	3	1745	225	3
富山	4	783	80	3
石川	4	874	85	3
福井	4	759	78	3
山梨	3	673	84	3
長野	4	1749	187	3
岐阜	4	1640	176	3
静岡	4	2931	263	3
愛知	5	5689	417	3
三重	4	1453	158	3
滋賀	5	1213	99	3
京都	4	1759	164	3
大阪	5	5479	455	3
兵庫	4	3725	342	3
奈良	4	969	103	3
和歌山	3	764	121	3
鳥取	3	472	55	3
島根	3	628	94	3
岡山	4	1474	154	3
広島	3	1999	235	3
山口	3	1127	155	3
徳島	3	614	86	3
香川	4	760	69	3
愛媛	3	990	129	3
高知	2	556	120	3
福岡	4	3694	338	3
佐賀	3	671	85	3
長崎	3	1109	173	3
熊本	3	1375	162	3
大分	3	949	127	3
宮崎	3	903	128	3
鹿児島	3	1333	221	3
沖縄	4	1371	149	3

義務教育学校

参照統計				
2019年度学校基本調査義務教育学校都道府県別学校数 2019年度学校基本調査義務教育学校編制方式別学級数				
計算記号	C	Cの内訳		
計算	$g/(h \times c)$	g	h	c
項目	1校1学年あたり平均学級数	学級数	学校数	学年数
全国計				
北海道	1	36	6	9
青森	0	0	0	9
岩手	3	21	1	9
宮城	2	10	1	9
秋田	1	9	1	9
山形	2	15	1	9
福島	2	20	2	9
茨城	3	231	9	9
栃木	1	18	2	9
群馬	0	0	0	9
埼玉	1	9	1	9
千葉	2	32	2	9
東京	3	189	7	9
神奈川	3	48	2	9
新潟	4	28	1	9
富山	0	0	0	9
石川	1	10	2	9
福井	0	0	0	9
山梨	0	0	0	9
長野	2	28	2	9
岐阜	1	18	2	9
静岡	1	9	1	9
愛知	1	1	1	9
三重	1	9	1	9
滋賀	1	9	1	9
京都	2	141	8	9
大阪	3	137	7	9
兵庫	3	73	3	9
奈良	0	0	0	9
和歌山	3	24	1	9
鳥取	2	28	3	9
島根	2	11	1	9
岡山	0	0	0	9
広島	2	53	4	9
山口	0	0	0	9
徳島	0	0	0	9
香川	0	0	0	9
愛媛	0	0	0	9
高知	1	14	2	9
福岡	1	18	2	9
佐賀	2	92	6	9
長崎	1	4	2	9
熊本	1	18	2	9
大分	4	31	1	9
宮崎	0	0	0	9
鹿児島	2	32	3	9
沖縄	0	0	0	9

3、Ca 小学校多人数学級数試算

参照統計・法令等	2019年度学校基本調査報告書 小学校 収容人員別学級数													
	計算記号	A	B	C	D	A~Dの内訳								
計算	$a+b+c+d+e+f+g+h+i+j$	$b+c+d+e+f+g+h+i+j$	$c+d+e+f+g+h+i+j$	$d+e+f+g+h+i+j$	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j
項目	21人以上学級	25人以上学級	30人以上学級	36人以上学級数	21~25人	26~30人	31~35人	36~40人	41~45人	46人	47人	48人	49人	50人以上
全国計	188443	151951	81454	18098										
北海道	6892	5185	2808	916	1707	2377	1892	913	3	0	0	0	0	0
青森	1669	1027	377	95	642	650	282	92	3	0	0	0	0	0
岩手	1537	1074	495	23	463	579	472	23	0	0	0	0	0	0
宮城	3411	2820	1646	466	591	1174	1180	466	0	0	0	0	0	0
秋田	1195	813	270	39	382	543	231	39	0	0	0	0	0	0
山形	1560	1023	339	36	537	684	303	36	0	0	0	0	0	0
福島	2477	1413	332	4	1064	1081	328	4	0	0	0	0	0	0
茨城	4161	3077	1455	296	1084	1622	1159	295	1	0	0	0	0	0
栃木	2900	2206	1007	101	694	1199	906	101	0	0	0	0	0	0
群馬	3125	2062	688	15	1063	1374	673	15	0	0	0	0	0	0
埼玉	11228	9929	6425	2053	1299	3504	4372	2050	2	0	1	0	0	0
千葉	9448	8066	4452	730	1382	3614	3722	730	0	0	0	0	0	0
東京	18494	16435	10010	2668	2059	6425	7342	2654	14	0	0	0	0	0
神奈川	13771	12457	7699	1938	1314	4758	5761	1935	3	0	0	0	0	0
新潟	3048	2049	669	75	999	1380	594	74	1	0	0	0	0	0
富山	1480	1110	644	135	370	466	509	134	1	0	0	0	0	0
石川	1754	1363	692	134	391	671	558	134	0	0	0	0	0	0
福井	1174	790	341	15	384	449	326	15	0	0	0	0	0	0
山梨	1207	729	249	30	478	480	219	30	0	0	0	0	0	0
長野	3084	2327	876	17	757	1451	859	17	0	0	0	0	0	0
岐阜	3100	2470	1330	321	630	1140	1009	320	1	0	0	0	0	0
静岡	5961	5054	2195	60	907	2859	2135	60	0	0	0	0	0	0
愛知	12794	10727	6470	1964	2067	4257	4506	1960	4	0	0	0	0	0
三重	2734	1895	755	140	839	1140	615	140	0	0	0	0	0	0
滋賀	2484	2003	977	17	481	1026	960	17	0	0	0	0	0	0
京都	3703	2874	1297	165	829	1577	1132	165	0	0	0	0	0	0
大阪	12861	10532	5969	1575	2329	4563	4394	1544	31	0	0	0	0	0
兵庫	8552	7226	4164	868	1326	3062	3296	860	8	0	0	0	0	0
奈良	1982	1386	570	79	596	816	491	79	0	0	0	0	0	0
和歌山	1253	839	335	57	414	504	278	57	0	0	0	0	0	0
鳥取	797	474	116	1	323	358	115	1	0	0	0	0	0	0
島根	882	589	185	0	293	404	185	0	0	0	0	0	0	0
岡山	2656	2185	1298	243	471	887	1055	243	0	0	0	0	0	0
広島	4402	3664	2006	322	738	1658	1684	320	2	0	0	0	0	0
山口	1972	1510	647	2	462	863	645	2	0	0	0	0	0	0
徳島	947	627	207	1	320	420	206	1	0	0	0	0	0	0
香川	1525	1165	517	32	360	648	485	32	0	0	0	0	0	0
愛媛	1985	1643	803	49	342	840	754	49	0	0	0	0	0	0
高知	816	560	211	42	256	349	169	42	0	0	0	0	0	0
福岡	8393	6988	4057	881	1405	2931	3176	872	9	0	0	0	0	0
佐賀	1293	1024	516	98	269	508	418	98	0	0	0	0	0	0
長崎	1968	1439	719	193	529	720	526	193	0	0	0	0	0	0
熊本	2785	2289	1299	338	496	990	961	338	0	0	0	0	0	0
大分	1652	1178	638	246	474	540	392	244	2	0	0	0	0	0
宮崎	1789	1305	691	239	484	614	452	239	0	0	0	0	0	0
鹿児島	2433	1796	929	334	637	867	595	333	1	0	0	0	0	0
沖縄	3109	2554	1079	45	555	1475	1034	45	0	0	0	0	0	0

※1この学級数は、単式普通学級数であり、複式学級数、特別支援学級数は除いている

4、C b 中学校多人数学級数試算

参照統計・法令等	2019年度学校基本調査報告書 中学校収容人員別学級数													
	計算記号	A	B	C	D	A~Dの内訳								
計算	$a+b+c+d+e+f+g+h+i+j$	$b+c+d+e+f+g+h+i+j$	$c+d+e+f+g+h+i+j$	$d+e+f+g+h+i+j$	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j
項目	21人以上学級	25人以上学級	30人以上学級	36人以上学級数	21~25人	26~30人	31~35人	36~40人	41~45人	46人	47人	48人	49人	50人以上
全国計	85879	80785	63072	23596										
北海道	3466	3127	2291	791	339	836	1500	788	3	0	0	0	0	0
青森	890	773	499	175	117	274	324	175	0	0	0	0	0	0
岩手	903	768	479	44	135	289	435	44	0	0	0	0	0	0
宮城	1734	1573	1097	174	161	476	923	174	0	0	0	0	0	0
秋田	743	587	170	19	156	417	151	19	0	0	0	0	0	0
山形	927	791	297	9	136	494	288	9	0	0	0	0	0	0
福島	1487	1237	545	20	250	692	525	20	0	0	0	0	0	0
茨城	2135	2041	1278	117	94	763	1161	117	0	0	0	0	0	0
栃木	1542	1449	959	0	93	490	959	0	0	0	0	0	0	0
群馬	1481	1402	1086	358	79	316	728	358	0	0	0	0	0	0
埼玉	4950	4860	4467	2388	90	393	2079	2387	1	0	0	0	0	0
千葉	4287	4126	3353	1020	161	773	2333	1020	0	0	0	0	0	0
東京	6463	6301	5335	2189	162	966	3146	2178	11	0	0	0	0	0
神奈川	5464	5419	5080	2907	45	339	2173	2905	2	0	0	0	0	0
新潟	1644	1444	834	61	200	610	773	61	0	0	0	0	0	0
富山	757	723	609	296	34	114	313	296	0	0	0	0	0	0
石川	847	824	709	268	23	115	441	268	0	0	0	0	0	0
福井	691	582	145	0	109	437	145	0	0	0	0	0	0	0
山梨	634	565	334	16	69	231	318	16	0	0	0	0	0	0
長野	1640	1511	909	46	129	602	863	46	0	0	0	0	0	0
岐阜	1550	1475	1163	414	75	312	749	413	1	0	0	0	0	0
静岡	2831	2695	1907	72	136	788	1835	72	0	0	0	0	0	0
愛知	5623	5549	4840	1821	74	709	3019	1820	1	0	0	0	0	0
三重	1376	1258	865	182	118	393	683	181	1	0	0	0	0	0
滋賀	1178	1113	818	48	65	295	770	48	0	0	0	0	0	0
京都	1695	1526	1061	487	169	465	574	487	0	0	0	0	0	0
大阪	5453	5348	4888	2582	105	460	2306	2528	54	0	0	0	0	0
兵庫	3654	3532	3244	1795	122	288	1449	1789	6	0	0	0	0	0
奈良	885	842	642	283	43	200	359	281	2	0	0	0	0	0
和歌山	627	541	293	25	86	248	268	25	0	0	0	0	0	0
鳥取	444	394	173	0	50	221	173	0	0	0	0	0	0	0
島根	506	417	211	0	89	206	211	0	0	0	0	0	0	0
岡山	1406	1318	1037	192	88	281	845	192	0	0	0	0	0	0
広島	1859	1737	1477	712	122	260	765	711	1	0	0	0	0	0
山口	983	863	464	1	120	399	463	1	0	0	0	0	0	0
徳島	526	430	253	17	96	177	236	17	0	0	0	0	0	0
香川	734	701	513	107	33	188	406	107	0	0	0	0	0	0
愛媛	907	850	710	308	57	140	402	308	0	0	0	0	0	0
高知	392	321	165	36	71	156	129	36	0	0	0	0	0	0
福岡	3590	3399	2926	1410	191	473	1516	1402	8	0	0	0	0	0
佐賀	629	582	395	147	47	187	248	147	0	0	0	0	0	0
長崎	982	865	663	241	117	202	422	241	0	0	0	0	0	0
熊本	1302	1189	1012	467	113	177	545	467	0	0	0	0	0	0
大分	835	732	413	190	103	319	223	190	0	0	0	0	0	0
宮崎	796	714	501	196	82	213	305	196	0	0	0	0	0	0
鹿児島	1171	1066	903	504	105	163	399	500	4	0	0	0	0	0
沖縄	1260	1225	1059	461	35	166	598	460	1	0	0	0	0	0

※1 この学級数は、単式普通学級数であり、複式学級数、特別支援学級数は除いている

5、Cc 義務教育学校多人数学級数試算

参照統計・法令等	2019年度学校基本調査報告書 義務教育学校収容人員別学級数													
	計算記号	A	B	C	D	A~Dの内訳								
計算	$a+b+c+d+e+f+g+h+i+j$	$b+c+d+e+f+g+h+i+j$	$c+d+e+f+g+h+i+j$	$d+e+f+g+h+i+j$	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j
項目	21人以上学級	25人以上学級	30人以上学級	36人以上学級数	21~25人	26~30人	31~35人	36~40人	41~45人	46人	47人	48人	49人	50人以上
全国計	1120	878	478	96										
北海道	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
青森	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手	21	18	9	0	3	9	9	0	0	0	0	0	0	0
宮城	5	1	0	0	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田	8	5	3	0	3	2	3	0	0	0	0	0	0	0
山形	11	5	3	2	6	2	1	2	0	0	0	0	0	0
福島	10	5	1	0	5	4	1	0	0	0	0	0	0	0
茨城	213	189	114	7	24	75	107	7	0	0	0	0	0	0
栃木	7	5	2	0	2	3	2	0	0	0	0	0	0	0
群馬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉	3	1	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉	24	6	1	0	18	5	1	0	0	0	0	0	0	0
東京	188	183	147	42	5	36	105	42	0	0	0	0	0	0
神奈川	48	44	26	1	4	18	25	1	0	0	0	0	0	0
新潟	28	22	0	0	6	22	0	0	0	0	0	0	0	0
富山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野	17	6	0	0	11	6	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重	8	8	5	0	0	3	5	0	0	0	0	0	0	0
滋賀	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都	117	93	26	0	24	67	26	0	0	0	0	0	0	0
大阪	127	93	53	18	34	40	35	18	0	0	0	0	0	0
兵庫	70	58	34	9	12	24	25	9	0	0	0	0	0	0
奈良	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山	24	24	5	0	0	19	5	0	0	0	0	0	0	0
鳥取	15	5	2	0	10	3	2	0	0	0	0	0	0	0
島根	7	3	1	0	4	2	1	0	0	0	0	0	0	0
岡山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島	38	31	23	8	7	8	15	8	0	0	0	0	0	0
山口	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀	76	41	6	0	35	35	6	0	0	0	0	0	0	0
長崎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分	31	28	17	9	3	11	8	9	0	0	0	0	0	0
宮崎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島	14	4	0	0	10	4	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※1 この学級数は、単式普通学級数であり、複式学級数、特別支援学級数は除いている

6、TP 小学校少人数学級編制試算

①35人学級編制の場合

参照統計・法令等	CaのD	CdのA	
計算記号	A	B	C
計算			A/B
項目	36人以上学級数	1校1学年あたり平均学級数	増学級必要数－増担任教員必要数
全国計	18098		6921
北海道	916	2	458
青森	95	2	48
岩手	23	2	12
宮城	466	2	233
秋田	39	2	20
山形	36	2	18
福島	4	2	2
茨城	296	2	148
栃木	101	2	51
群馬	15	3	5
埼玉	2053	3	684
千葉	730	3	243
東京	2668	3	889
神奈川	1938	3	646
新潟	75	2	38
富山	135	2	68
石川	134	2	67
福井	15	2	8
山梨	30	2	15
長野	17	2	9
岐阜	321	2	161
静岡	60	3	20
愛知	1964	3	655
三重	140	2	70
滋賀	17	3	6
京都	165	2	83
大阪	1575	3	525
兵庫	868	3	289
奈良	79	3	26
和歌山	57	2	29
鳥取	1	2	1
島根	0	2	0
岡山	243	2	122
広島	322	2	161
山口	2	2	1
徳島	1	2	1
香川	32	2	16
愛媛	49	2	25
高知	42	1	42
福岡	881	3	294
佐賀	98	2	49
長崎	193	2	97
熊本	338	2	169
大分	246	2	123
宮崎	239	2	120
鹿児島	334	2	167
沖縄	45	3	15

②30人学級編制の場合

参照統計・法令等	CaのC	CdのA	
計算記号	D	B	E
計算			D/B
項目	31人以上学級数	1校1学年あたり平均学級数	増学級必要数－増担任教員必要数
全国計	81454		31707
北海道	2808	2	1404
青森	377	2	189
岩手	495	2	248
宮城	1646	2	823
秋田	270	2	135
山形	339	2	170
福島	332	2	166
茨城	1455	2	728
栃木	1007	2	504
群馬	688	3	229
埼玉	6425	3	2142
千葉	4452	3	1484
東京	10010	3	3337
神奈川	7699	3	2566
新潟	669	2	335
富山	644	2	322
石川	692	2	346
福井	341	2	171
山梨	249	2	125
長野	876	2	438
岐阜	1330	2	665
静岡	2195	3	732
愛知	6470	3	2157
三重	755	2	378
滋賀	977	3	326
京都	1297	2	649
大阪	5969	3	1990
兵庫	4164	3	1388
奈良	570	3	190
和歌山	335	2	168
鳥取	116	2	58
島根	185	2	93
岡山	1298	2	649
広島	2006	2	1003
山口	647	2	324
徳島	207	2	104
香川	517	2	259
愛媛	803	2	402
高知	211	1	211
福岡	4057	3	1352
佐賀	516	2	258
長崎	719	2	360
熊本	1299	2	650
大分	638	2	319
宮崎	691	2	346
鹿児島	929	2	465
沖縄	1079	3	360

③25人学級編制の場合

参照統計・法令等	CaのB	CdのA	
計算記号	F	B	G
計算			F/B
項目	26人以上学級数	1校1学年あたり平均学級数	増学級必要数－増担任教員必要数
全国計	151951		60352
北海道	5185	2	2593
青森	1027	2	514
岩手	1074	2	537
宮城	2820	2	1410
秋田	813	2	407
山形	1023	2	512
福島	1413	2	707
茨城	3077	2	1539
栃木	2206	2	1103
群馬	2062	3	687
埼玉	9929	3	3310
千葉	8066	3	2689
東京	16435	3	5478
神奈川	12457	3	4152
新潟	2049	2	1025
富山	1110	2	555
石川	1363	2	682
福井	790	2	395
山梨	729	2	365
長野	2327	2	1164
岐阜	2470	2	1235
静岡	5054	3	1685
愛知	10727	3	3576
三重	1895	2	948
滋賀	2003	3	668
京都	2874	2	1437
大阪	10532	3	3511
兵庫	7226	3	2409
奈良	1386	3	462
和歌山	839	2	420
鳥取	474	2	237
島根	589	2	295
岡山	2185	2	1093
広島	3664	2	1832
山口	1510	2	755
徳島	627	2	314
香川	1165	2	583
愛媛	1643	2	822
高知	560	1	560
福岡	6988	3	2329
佐賀	1024	2	512
長崎	1439	2	720
熊本	2289	2	1145
大分	1178	2	589
宮崎	1305	2	653
鹿児島	1796	2	898
沖縄	2554	3	851

TP 小学校少人数学級編制試算

④20人学級編制の場合

参照統計・法令等	CaのA	CdのA	
計算記号	H	B	I
計算			H/B
項目	21人以上学級数	1校1学年あたり平均学級数	増学級必要数=増担任教員必要数
全国計	188443		75929
北海道	6892	2	3446
青森	1669	2	835
岩手	1537	2	769
宮城	3411	2	1706
秋田	1195	2	598
山形	1560	2	780
福島	2477	2	1239
茨城	4161	2	2081
栃木	2900	2	1450
群馬	3125	3	1042
埼玉	11228	3	3743
千葉	9448	3	3149
東京	18494	3	6165
神奈川	13771	3	4590
新潟	3048	2	1524
富山	1480	2	740
石川	1754	2	877
福井	1174	2	587
山梨	1207	2	604
長野	3084	2	1542
岐阜	3100	2	1550
静岡	5961	3	1987
愛知	12794	3	4265
三重	2734	2	1367
滋賀	2484	3	828
京都	3703	2	1852
大阪	12861	3	4287
兵庫	8552	3	2851
奈良	1982	3	661
和歌山	1253	2	627
鳥取	797	2	399
島根	882	2	441
岡山	2656	2	1328
広島	4402	2	2201
山口	1972	2	986
徳島	947	2	474
香川	1525	2	763
愛媛	1985	2	993
高知	816	1	816
福岡	8393	3	2798
佐賀	1293	2	647
長崎	1968	2	984
熊本	2785	2	1393
大分	1652	2	826
宮崎	1789	2	895
鹿児島	2433	2	1217
沖縄	3109	3	1036

7、TJ 中学校少人数学級編制試算

①35人学級編制の場合

参照統計・法令等	CbのD	CcのB	
計算記号	A	B	C
計算		$a/(b \times c)$	A/B
項目	36人以上学級数	1校1学年あたり平均学級数	増学級必要数-増担任教員必要数
全国計	18098		4413
北海道	916	3	305
青森	95	3	32
岩手	23	3	8
宮城	466	4	117
秋田	39	3	13
山形	36	4	9
福島	4	3	1
茨城	296	4	74
栃木	101	4	25
群馬	15	4	4
埼玉	2053	5	411
千葉	730	4	183
東京	2668	4	667
神奈川	1938	5	388
新潟	75	3	25
富山	135	4	34
石川	134	4	34
福井	15	4	4
山梨	30	3	10
長野	17	4	4
岐阜	321	4	80
静岡	60	4	15
愛知	1964	5	393
三重	140	4	35
滋賀	17	5	3
京都	165	4	41
大阪	1575	5	315
兵庫	868	4	217
奈良	79	4	20
和歌山	57	3	19
鳥取	1	3	0
島根	0	3	0
岡山	243	4	61
広島	322	3	107
山口	2	3	1
徳島	1	3	0
香川	32	4	8
愛媛	49	3	16
高知	42	2	21
福岡	881	4	220
佐賀	98	3	33
長崎	193	3	64
熊本	338	3	113
大分	246	3	82
宮崎	239	3	80
鹿児島	334	3	111
沖縄	45	4	11

②30人学級編制の場合

参照統計・法令等	CbのC	CcのB	
計算記号	D	B	E
計算		$a/(b \times c)$	D/B
項目	31人以上学級数	1校1学年あたり平均学級数	増学級必要数-増担任教員必要数
全国計	63072		15856
北海道	2291	3	764
青森	499	3	166
岩手	479	3	160
宮城	1097	4	274
秋田	170	3	57
山形	297	4	74
福島	545	3	182
茨城	1278	4	320
栃木	959	4	240
群馬	1086	4	272
埼玉	4467	5	893
千葉	3353	4	838
東京	5335	4	1334
神奈川	5080	5	1016
新潟	834	3	278
富山	609	4	152
石川	709	4	177
福井	145	4	36
山梨	334	3	111
長野	909	4	227
岐阜	1163	4	291
静岡	1907	4	477
愛知	4840	5	968
三重	865	4	216
滋賀	818	5	164
京都	1061	4	265
大阪	4888	5	978
兵庫	3244	4	811
奈良	642	4	161
和歌山	293	3	98
鳥取	173	3	58
島根	211	3	70
岡山	1037	4	259
広島	1477	3	492
山口	464	3	155
徳島	253	3	84
香川	513	4	128
愛媛	710	3	237
高知	165	2	83
福岡	2926	4	732
佐賀	395	3	132
長崎	663	3	221
熊本	1012	3	337
大分	413	3	138
宮崎	501	3	167
鹿児島	903	3	301
沖縄	1059	4	265

③25人学級編制の場合

参照統計・法令等	CbのB	CcのB	
計算記号	F	B	G
計算		$a/(b \times c)$	F/B
項目	26人以上学級数	1校1学年あたり平均学級数	増学級必要数-増担任教員必要数
全国計	80785		20735
北海道	3127	3	1042
青森	773	3	258
岩手	768	3	256
宮城	1573	4	393
秋田	587	3	196
山形	791	4	198
福島	1237	3	412
茨城	2041	4	510
栃木	1449	4	362
群馬	1402	4	351
埼玉	4860	5	972
千葉	4126	4	1032
東京	6301	4	1575
神奈川	5419	5	1084
新潟	1444	3	481
富山	723	4	181
石川	824	4	206
福井	582	4	146
山梨	565	3	188
長野	1511	4	378
岐阜	1475	4	369
静岡	2695	4	674
愛知	5549	5	1110
三重	1258	4	315
滋賀	1113	5	223
京都	1526	4	382
大阪	5348	5	1070
兵庫	3532	4	883
奈良	842	4	211
和歌山	541	3	180
鳥取	394	3	131
島根	417	3	139
岡山	1318	4	330
広島	1737	3	579
山口	863	3	288
徳島	430	3	143
香川	701	4	175
愛媛	850	3	283
高知	321	2	161
福岡	3399	4	850
佐賀	582	3	194
長崎	865	3	288
熊本	1189	3	396
大分	732	3	244
宮崎	714	3	238
鹿児島	1066	3	355
沖縄	1225	4	306

TJ 中学校少人数学級編制試算

④20人学級編制の場合

参照統計・法令等	CbのA	CcのB	
計算記号	H	B	I
計算		$a/(b \times c)$	H/B
項目	21人以上学級数	1校1学年あたり平均学級数	増学級必要数=増担任教員必要数
全国計	85879		22212
北海道	3466	3	1155
青森	890	3	297
岩手	903	3	301
宮城	1734	4	434
秋田	743	3	248
山形	927	4	232
福島	1487	3	496
茨城	2135	4	534
栃木	1542	4	386
群馬	1481	4	370
埼玉	4950	5	990
千葉	4287	4	1072
東京	6463	4	1616
神奈川	5464	5	1093
新潟	1644	3	548
富山	757	4	189
石川	847	4	212
福井	691	4	173
山梨	634	3	211
長野	1640	4	410
岐阜	1550	4	388
静岡	2831	4	708
愛知	5623	5	1125
三重	1376	4	344
滋賀	1178	5	236
京都	1695	4	424
大阪	5453	5	1091
兵庫	3654	4	914
奈良	885	4	221
和歌山	627	3	209
鳥取	444	3	148
島根	506	3	169
岡山	1406	4	352
広島	1859	3	620
山口	983	3	328
徳島	526	3	175
香川	734	4	184
愛媛	907	3	302
高知	392	2	196
福岡	3590	4	898
佐賀	629	3	210
長崎	982	3	327
熊本	1302	3	434
大分	835	3	278
宮崎	796	3	265
鹿児島	1171	3	390
沖縄	1260	4	315

8、TC 義務教育学校少人数学級編制試算

①35人学級編制の場合

参照統計・法令等	CaのD	CdのC	
計算記号	A	B	C
計算			A/B
項目	36人以上学級数	1校1学年あたり平均学級数	増学級必要数=増担任教員必要数
全国計	96		33
北海道	0	1	0
青森	0	0	0
岩手	0	3	0
宮城	0	2	0
秋田	0	1	0
		0	
山形	2	2	1
福島	0	2	0
茨城	7	3	2
栃木	0	1	0
群馬	0	0	0
		0	
埼玉	0	1	0
千葉	0	2	0
東京	42	3	14
神奈川	1	3	0
新潟	0	4	0
		0	
富山	0	0	0
石川	0	1	0
福井	0	0	0
山梨	0	0	0
長野	0	2	0
		0	
岐阜	0	1	0
静岡	0	1	0
愛知	0	1	0
三重	0	1	0
滋賀	0	1	0
		0	
京都	0	2	0
大阪	18	3	6
兵庫	9	3	3
奈良	0	0	0
和歌山	0	3	0
		0	
鳥取	0	2	0
島根	0	2	0
岡山	0	0	0
広島	8	2	4
山口	0	0	0
		0	
徳島	0	0	0
香川	0	0	0
愛媛	0	0	0
高知	0	1	0
福岡	0	1	0
		0	
佐賀	0	2	0
長崎	0	1	0
熊本	0	1	0
大分	9	4	2
宮崎	0	0	0
		0	
鹿児島	0	2	0
沖縄	0	0	0

②30人学級編制の場合

参照統計・法令等	CaのC	CdのC	
計算記号	D	B	E
計算			D/B
項目	31人以上学級数	1校1学年あたり平均学級数	増学級必要数=増担任教員必要数
全国計	478		175
北海道	0	1	0
青森	0	0	0
岩手	9	3	3
宮城	0	2	0
秋田	3	1	3
		0	
山形	3	2	2
福島	1	2	1
茨城	114	3	38
栃木	2	1	2
群馬	0	0	0
		0	
埼玉	0	1	0
千葉	1	2	1
東京	147	3	49
神奈川	26	3	9
新潟	0	4	0
		0	
富山	0	0	0
石川	0	1	0
福井	0	0	0
山梨	0	0	0
長野	0	2	0
		0	
岐阜	0	1	0
静岡	0	1	0
愛知	0	1	0
三重	5	1	5
滋賀	0	1	0
		0	
京都	26	2	13
大阪	53	3	18
兵庫	34	3	11
奈良	0	0	0
和歌山	5	3	2
		0	
鳥取	2	2	1
島根	1	2	1
岡山	0	0	0
広島	23	2	12
山口	0	0	0
		0	
徳島	0	0	0
香川	0	0	0
愛媛	0	0	0
高知	0	1	0
福岡	0	1	0
		0	
佐賀	6	2	3
長崎	0	1	0
熊本	0	1	0
大分	17	4	4
宮崎	0	0	0
		0	
鹿児島	0	2	0
沖縄	0	0	0

③25人学級編制の場合

参照統計・法令等	CaのB	CdのC	
計算記号	F	B	G
計算			F/B
項目	26人以上学級数	1校1学年あたり平均学級数	増学級必要数=増担任教員必要数
全国計	878		332
北海道	0	1	0
青森	0	0	0
岩手	18	3	6
宮城	1	2	1
秋田	5	1	5
		0	
山形	5	2	3
福島	5	2	3
茨城	189	3	63
栃木	5	1	5
群馬	0	0	0
		0	
埼玉	1	1	1
千葉	6	2	3
東京	183	3	61
神奈川	44	3	15
新潟	22	4	6
		0	
富山	0	0	0
石川	0	1	0
福井	0	0	0
山梨	0	0	0
長野	6	2	0
		0	
岐阜	0	1	0
静岡	0	1	0
愛知	0	1	0
三重	8	1	8
滋賀	0	1	0
		0	
京都	93	2	47
大阪	93	3	31
兵庫	58	3	19
奈良	0	0	0
和歌山	24	3	8
		0	
鳥取	5	2	3
島根	3	2	2
岡山	0	0	0
広島	31	2	16
山口	0	0	0
		0	
徳島	0	0	0
香川	0	0	0
愛媛	0	0	0
高知	0	1	0
福岡	0	1	0
		0	
佐賀	41	2	21
長崎	0	1	0
熊本	0	1	0
大分	28	4	7
宮崎	0	0	0
		0	
鹿児島	4	2	2
沖縄	0	0	0

TC 義務教育学校少人数学級編制試算

④20人学級編制の場合

参照統計・法令等	CaのA	CdのC	
計算記号	H	B	I
計算			H/B
項目	21人以上学級数	1校1学年あたり平均学級数	増学級必要数=増担任教員必要数
全国計	1120		518
北海道	2	1	2
青森	0	0	0
岩手	21	2	9
宮城	5	1	5
秋田	8	1	8
山形	11	2	7
福島	10	1	9
茨城	213	3	75
栃木	7	1	7
群馬	0	0	0
埼玉	3	1	3
千葉	24	2	14
東京	188	3	63
神奈川	48	3	18
新潟	28	3	9
富山	0	0	0
石川	0	1	0
福井	0	0	0
山梨	0	2	0
長野	17	2	11
岐阜	2	1	2
静岡	1	1	1
愛知	0	0	0
三重	8	1	8
滋賀	2	1	2
京都	117	2	60
大阪	127	2	58
兵庫	70	3	26
奈良	0	0	0
和歌山	24	3	9
鳥取	15	1	14
島根	7	1	6
岡山	0	0	0
広島	38	1	26
山口	0	0	0
徳島	0	0	0
香川	0	0	0
愛媛	0	0	0
高知	0	1	0
福岡	3	1	3
佐賀	76	2	45
長崎	0	0	0
熊本	0	1	0
大分	31	3	9
宮崎	0	0	0
鹿児島	14	1	12
沖縄	0	0	0

9、T35 少人数学級編制に必要な教員数試算

①35人学級編制の場合

参照統計・法令等	小学校			中学校			義務教育学校							計	
	TPのC	義務標準法7条		TJのC	義務標準法7条		TCのC		義務標準法7条		TCのC		義務標準法7条		
計算記号	a	b	A	c	d	B	e	f	b	C	g	h	d	D	E
計算			$a \times 1.2$			$c \times 1.5$		$e \times 0.66$		$f \times 1.2$		$g \times 0.33$		$h \times 1.5$	$A+B+C+D$
項目	増学級必要数=増担任教員必要数	乗ずる数(1.2に固定)	増教員必要数	増学級必要数=増担任教員必要数	乗ずる数(1.5に固定)	増教員必要数	増学級必要数=増担任教員必要数	1~6年分を按分	乗ずる数(1.2に固定)	増教員必要数	増学級必要数=増担任教員必要数	7~9年分を按分	乗ずる数(1.5に固定)	増教員必要数	増教員必要数
全国計	6921		8305	4413		6619	33	22		26	33	11		16	14967
北海道	458	1.2	550	305	1.5	458	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	1008
青森	48	1.2	57	32	1.5	48	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	105
岩手	12	1.2	14	8	1.5	12	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	25
宮城	233	1.2	280	117	1.5	175	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	454
秋田	20	1.2	23	13	1.5	20	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	43
山形	18	1.2	22	9	1.5	14	1	1	1.2	1	1	0	1.5	0	36
福島	2	1.2	2	1	1.5	2	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	4
茨城	148	1.2	178	74	1.5	111	2	2	1.2	2	2	1	1.5	1	292
栃木	51	1.2	61	25	1.5	38	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	98
群馬	5	1.2	6	4	1.5	6	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	12
埼玉	684	1.2	821	411	1.5	616	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	1437
千葉	243	1.2	292	183	1.5	274	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	566
東京	889	1.2	1067	667	1.5	1001	14	9	1.2	11	14	5	1.5	7	2086
神奈川	646	1.2	775	388	1.5	581	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	1357
新潟	38	1.2	45	25	1.5	38	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	83
富山	68	1.2	81	34	1.5	51	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	132
石川	67	1.2	80	34	1.5	50	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	131
福井	8	1.2	9	4	1.5	6	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	15
山梨	15	1.2	18	10	1.5	15	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	33
長野	9	1.2	10	4	1.5	6	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	17
岐阜	161	1.2	193	80	1.5	120	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	313
静岡	20	1.2	24	15	1.5	23	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	47
愛知	655	1.2	786	393	1.5	589	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	1375
三重	70	1.2	84	35	1.5	53	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	137
滋賀	6	1.2	7	3	1.5	5	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	12
京都	83	1.2	99	41	1.5	62	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	161
大阪	525	1.2	630	315	1.5	473	6	4	1.2	5	6	2	1.5	3	1110
兵庫	289	1.2	347	217	1.5	326	3	2	1.2	2	3	1	1.5	1	677
奈良	26	1.2	32	20	1.5	30	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	61
和歌山	29	1.2	34	19	1.5	29	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	63
鳥取	1	1.2	1	0	1.5	1	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	1
島根	0	1.2	0	0	1.5	0	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	0
岡山	122	1.2	146	61	1.5	91	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	237
広島	161	1.2	193	107	1.5	161	4	3	1.2	3	4	1	1.5	2	359
山口	1	1.2	1	1	1.5	1	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	2
徳島	1	1.2	1	0	1.5	1	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	1
香川	16	1.2	19	8	1.5	12	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	31
愛媛	25	1.2	29	16	1.5	25	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	54
高知	42	1.2	50	21	1.5	32	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	82
福岡	294	1.2	352	220	1.5	330	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	683
佐賀	49	1.2	59	33	1.5	49	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	108
長崎	97	1.2	116	64	1.5	97	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	212
熊本	169	1.2	203	113	1.5	169	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	372
大分	123	1.2	148	82	1.5	123	2	1	1.2	2	2	1	1.5	1	273
宮崎	120	1.2	143	80	1.5	120	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	263
鹿児島	167	1.2	200	111	1.5	167	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	367
沖縄	15	1.2	18	11	1.5	17	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	35

10、T30 少人数学級編制に必要な教員数試算

②30人学級編制の場合

参照統計・法令等 計算記号	小学校			中学校			義務教育学校							計	
	TPのE	義務標準法7条		TJのE	義務標準法7条		TCのE		義務標準法7条		TCのE		義務標準法7条		
	a	b	A	c	d	B	e	f	b	C	g	h	d		D
計算			$a \times 1.2$			$c \times 1.5$		$e \times 0.66$		$f \times 1.2$		$g \times 0.33$		$h \times 1.5$	$A+B+C+D$
項目	増学級必要数=増担任教員必要数	乗ずる数(1.2に固定)	増教員必要数	増学級必要数=増担任教員必要数	乗ずる数(1.5に固定)	増教員必要数	増学級必要数=増担任教員必要数	1~6年分を按分	乗ずる数(1.2に固定)	増教員必要数	増学級必要数=増担任教員必要数	7~9年分を按分	乗ずる数(1.5に固定)	増教員必要数	増教員必要数
全国計	31707		38048	15856		23784	175			139	175			87	62058
北海道	1404	1.2	1685	764	1.5	1146	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	2830
青森	189	1.2	226	166	1.5	250	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	476
岩手	248	1.2	297	160	1.5	240	3	2	1.2	2	3	1	1.5	1	540
宮城	823	1.2	988	274	1.5	411	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	1399
秋田	135	1.2	162	57	1.5	85	3	2	1.2	2	3	1	1.5	1	251
山形	170	1.2	203	74	1.5	111	2	1	1.2	1	2	0	1.5	1	317
福島	166	1.2	199	182	1.5	273	1	0	1.2	0	1	0	1.5	0	472
茨城	728	1.2	873	320	1.5	479	38	25	1.2	30	38	13	1.5	19	1401
栃木	504	1.2	604	240	1.5	360	2	1	1.2	2	2	1	1.5	1	966
群馬	229	1.2	275	272	1.5	407	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	682
埼玉	2142	1.2	2570	893	1.5	1340	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	3910
千葉	1484	1.2	1781	838	1.5	1257	1	0	1.2	0	1	0	1.5	0	3039
東京	3337	1.2	4004	1334	1.5	2001	49	32	1.2	39	49	16	1.5	24	6068
神奈川	2566	1.2	3080	1016	1.5	1524	9	6	1.2	7	9	3	1.5	4	4615
新潟	335	1.2	401	278	1.5	417	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	818
富山	322	1.2	386	152	1.5	228	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	615
石川	346	1.2	415	177	1.5	266	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	681
福井	171	1.2	205	36	1.5	54	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	259
山梨	125	1.2	149	111	1.5	167	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	316
長野	438	1.2	526	227	1.5	341	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	866
岐阜	665	1.2	798	291	1.5	436	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	1234
静岡	732	1.2	878	477	1.5	715	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	1593
愛知	2157	1.2	2588	968	1.5	1452	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	4040
三重	378	1.2	453	216	1.5	324	5	3	1.2	4	5	2	1.5	2	784
滋賀	326	1.2	391	164	1.5	245	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	636
京都	649	1.2	778	265	1.5	398	13	9	1.2	10	13	4	1.5	6	1193
大阪	1990	1.2	2388	978	1.5	1466	18	12	1.2	14	18	6	1.5	9	3877
兵庫	1388	1.2	1666	811	1.5	1217	11	7	1.2	9	11	4	1.5	6	2897
奈良	190	1.2	228	161	1.5	241	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	469
和歌山	168	1.2	201	98	1.5	147	2	1	1.2	1	2	1	1.5	1	350
鳥取	58	1.2	70	58	1.5	87	1	1	1.2	1	1	0	1.5	0	157
島根	93	1.2	111	70	1.5	106	1	0	1.2	0	1	0	1.5	0	217
岡山	649	1.2	779	259	1.5	389	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	1168
広島	1003	1.2	1204	492	1.5	739	12	8	1.2	9	12	4	1.5	6	1957
山口	324	1.2	388	155	1.5	232	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	620
徳島	104	1.2	124	84	1.5	127	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	251
香川	259	1.2	310	128	1.5	192	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	503
愛媛	402	1.2	482	237	1.5	355	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	837
高知	211	1.2	253	83	1.5	124	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	377
福岡	1352	1.2	1623	732	1.5	1097	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	2720
佐賀	258	1.2	310	132	1.5	198	3	2	1.2	2	3	1	1.5	1	511
長崎	360	1.2	431	221	1.5	332	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	763
熊本	650	1.2	779	337	1.5	506	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	1285
大分	319	1.2	383	138	1.5	207	4	3	1.2	3	4	1	1.5	2	595
宮崎	346	1.2	415	167	1.5	251	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	665
鹿児島	465	1.2	557	301	1.5	452	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	1009
沖縄	360	1.2	432	265	1.5	397	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	829

1 1、T25 少人数学級編制に必要な教員数試算

③25人学級編制の場合

参照統計・法令等 計算記号 計算	小学校			中学校			義務教育学校							計	
	TPのG	義務標準法7条		TJのG	義務標準法7条		TCのG		義務標準法7条		TCのG		義務標準法7条		
	a	b	A	c	d	B	e	f	b	C	g	h	d		D
計算			$a \times 1.2$			$c \times 1.5$		$e \times 0.66$		$f \times 1.2$		$g \times 0.33$		$h \times 1.5$	$A+B+C+D$
項目	増学級必要数=増担任教員必要数	乗ずる数(1.2に固定)	増教員必要数	増学級必要数=増担任教員必要数	乗ずる数(1.5に固定)	増教員必要数	増学級必要数=増担任教員必要数	1~6年分を按分	乗ずる数(1.2に固定)	増教員必要数	増学級必要数=増担任教員必要数	7~9年分を按分	乗ずる数(1.5に固定)	増教員必要数	増教員必要数
全国計	60352		72423	20735		31103	332			263	332			164	103953
北海道	2593	1.2	3111	1042	1.5	1564	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	4675
青森	514	1.2	616	258	1.5	387	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	1003
岩手	537	1.2	644	256	1.5	384	6	4	1.2	5	6	2	1.5	3	1036
宮城	1410	1.2	1692	393	1.5	590	1	0	1.2	0	1	0	1.5	0	2283
秋田	407	1.2	488	196	1.5	294	5	3	1.2	4	5	2	1.5	2	788
	0			0			0				0				
山形	512	1.2	614	198	1.5	297	3	2	1.2	2	3	1	1.5	1	914
福島	707	1.2	848	412	1.5	619	3	2	1.2	2	3	1	1.5	1	1470
茨城	1539	1.2	1846	510	1.5	765	63	42	1.2	50	63	21	1.5	31	2693
栃木	1103	1.2	1324	362	1.5	543	5	3	1.2	4	5	2	1.5	2	1873
群馬	687	1.2	825	351	1.5	526	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	1351
	0			0			0				0				
埼玉	3310	1.2	3972	972	1.5	1458	1	1	1.2	1	1	0	1.5	0	5431
千葉	2689	1.2	3226	1032	1.5	1547	3	2	1.2	2	3	1	1.5	1	4778
東京	5478	1.2	6574	1575	1.5	2363	61	40	1.2	48	61	20	1.5	30	9015
神奈川	4152	1.2	4983	1084	1.5	1626	15	10	1.2	12	15	5	1.5	7	6627
新潟	1025	1.2	1229	481	1.5	722	6	4	1.2	4	6	2	1.5	3	1958
	0			0			0				0				
富山	555	1.2	666	181	1.5	271	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	937
石川	682	1.2	818	206	1.5	309	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	1127
福井	395	1.2	474	146	1.5	218	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	692
山梨	365	1.2	437	188	1.5	283	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	720
長野	1164	1.2	1396	378	1.5	567	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	1963
	0			0			0				0				
岐阜	1235	1.2	1482	369	1.5	553	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	2035
静岡	1685	1.2	2022	674	1.5	1011	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	3032
愛知	3576	1.2	4291	1110	1.5	1665	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	5956
三重	948	1.2	1137	315	1.5	472	8	5	1.2	6	8	3	1.5	4	1619
滋賀	668	1.2	801	223	1.5	334	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	1135
	0			0			0				0				
京都	1437	1.2	1724	382	1.5	572	47	31	1.2	37	47	15	1.5	23	2356
大阪	3511	1.2	4213	1070	1.5	1604	31	20	1.2	25	31	10	1.5	15	5857
兵庫	2409	1.2	2890	883	1.5	1325	19	13	1.2	15	19	6	1.5	10	4240
奈良	462	1.2	554	211	1.5	316	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	870
和歌山	420	1.2	503	180	1.5	271	8	5	1.2	6	8	3	1.5	4	784
	0			0			0				0				
鳥取	237	1.2	284	131	1.5	197	3	2	1.2	2	3	1	1.5	1	485
島根	295	1.2	353	139	1.5	209	2	1	1.2	1	2	0	1.5	1	564
岡山	1093	1.2	1311	330	1.5	494	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	1805
広島	1832	1.2	2198	579	1.5	869	16	10	1.2	12	16	5	1.5	8	3087
山口	755	1.2	906	288	1.5	432	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	1338
	0			0			0				0				
徳島	314	1.2	376	143	1.5	215	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	591
香川	583	1.2	699	175	1.5	263	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	962
愛媛	822	1.2	986	283	1.5	425	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	1411
高知	560	1.2	672	161	1.5	241	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	913
福岡	2329	1.2	2795	850	1.5	1275	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	4070
	0			0			0				0				
佐賀	512	1.2	614	194	1.5	291	21	14	1.2	16	21	7	1.5	10	932
長崎	720	1.2	863	288	1.5	433	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	1296
熊本	1145	1.2	1373	396	1.5	595	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	1968
大分	589	1.2	707	244	1.5	366	7	5	1.2	6	7	2	1.5	3	1082
宮崎	653	1.2	783	238	1.5	357	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	1140
	0			0			0				0				
鹿児島	898	1.2	1078	355	1.5	533	2	1	1.2	2	2	1	1.5	1	1613
沖縄	851	1.2	1022	306	1.5	459	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	1481

12、T20 少人数学級編制に必要な教員数試算

④20人学級編制の場合

参照統計・法令等	小学校			中学校			義務教育学校							計	
	TPのI	義務標準法7条		TJのI	義務標準法7条		TCのI		義務標準法7条		TCのI		義務標準法7条		
計算記号	a	b	A	c	d	B	e	f	b	C	g	h	d	D	E
計算			$a \times 1.2$			$c \times 1.5$		$e \times 0.66$		$f \times 1.2$		$g \times 0.33$		$h \times 1.5$	$A+B+C+D$
項目	増学級必要数=増担任教員必要数	乗ずる数(1.2に固定)	増教員必要数	増学級必要数=増担任教員必要数	乗ずる数(1.5に固定)	増教員必要数	増学級必要数=増担任教員必要数	1~6年分を按分	乗ずる数(1.2に固定)	増教員必要数	増学級必要数=増担任教員必要数	7~9年分を按分	乗ずる数(1.5に固定)	増教員必要数	増教員必要数
全国計	75929		91115	22212		33318	518			411	518			257	125100
北海道	3446	1.2	4135	1155	1.5	1733	2	1	1.2	2	2	1	1.5	1	5871
青森	835	1.2	1001	297	1.5	445	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	1446
岩手	769	1.2	922	301	1.5	452	9	6	1.2	7	9	3	1.5	4	1385
宮城	1706	1.2	2047	434	1.5	650	5	3	1.2	4	5	1	1.5	2	2703
秋田	598	1.2	717	248	1.5	372	8	5	1.2	6	8	3	1.5	4	1099
山形	780	1.2	936	232	1.5	348	7	4	1.2	5	7	2	1.5	3	1292
福島	1239	1.2	1486	496	1.5	744	9	6	1.2	7	9	3	1.5	4	2241
茨城	2081	1.2	2497	534	1.5	801	75	49	1.2	59	75	25	1.5	37	3393
栃木	1450	1.2	1740	386	1.5	578	7	5	1.2	6	7	2	1.5	3	2327
群馬	1042	1.2	1250	370	1.5	555	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	1805
埼玉	3743	1.2	4491	990	1.5	1485	3	2	1.2	2	3	1	1.5	1	5980
千葉	3149	1.2	3779	1072	1.5	1608	14	9	1.2	11	14	4	1.5	7	5404
東京	6165	1.2	7398	1616	1.5	2424	63	41	1.2	50	63	21	1.5	31	9902
神奈川	4590	1.2	5508	1093	1.5	1639	18	12	1.2	14	18	6	1.5	9	7171
新潟	1524	1.2	1829	548	1.5	822	9	6	1.2	7	9	3	1.5	4	2662
富山	740	1.2	888	189	1.5	284	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	1172
石川	877	1.2	1052	212	1.5	318	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	1370
福井	587	1.2	704	173	1.5	259	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	964
山梨	604	1.2	724	211	1.5	317	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	1041
長野	1542	1.2	1850	410	1.5	615	11	7	1.2	9	11	4	1.5	5	2479
岐阜	1550	1.2	1860	388	1.5	581	2	1	1.2	2	2	1	1.5	1	2444
静岡	1987	1.2	2384	708	1.5	1062	1	1	1.2	1	1	0	1.5	0	3447
愛知	4265	1.2	5118	1125	1.5	1687	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	6805
三重	1367	1.2	1640	344	1.5	516	8	5	1.2	6	8	3	1.5	4	2167
滋賀	828	1.2	994	236	1.5	353	2	1	1.2	2	2	1	1.5	1	1350
京都	1852	1.2	2222	424	1.5	636	60	39	1.2	47	60	20	1.5	30	2934
大阪	4287	1.2	5144	1091	1.5	1636	58	39	1.2	46	58	19	1.5	29	6855
兵庫	2851	1.2	3421	914	1.5	1370	26	17	1.2	21	26	9	1.5	13	4824
奈良	661	1.2	793	221	1.5	332	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	1125
和歌山	627	1.2	752	209	1.5	314	9	6	1.2	7	9	3	1.5	4	1077
鳥取	399	1.2	478	148	1.5	222	14	10	1.2	11	14	5	1.5	7	719
島根	441	1.2	529	169	1.5	253	6	4	1.2	5	6	2	1.5	3	790
岡山	1328	1.2	1594	352	1.5	527	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	2121
広島	2201	1.2	2641	620	1.5	930	26	17	1.2	20	26	9	1.5	13	3604
山口	986	1.2	1183	328	1.5	492	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	1675
徳島	474	1.2	568	175	1.5	263	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	831
香川	763	1.2	915	184	1.5	275	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	1190
愛媛	993	1.2	1191	302	1.5	454	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	1645
高知	816	1.2	979	196	1.5	294	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	1273
福岡	2798	1.2	3357	898	1.5	1346	3	2	1.2	2	3	1	1.5	1	4707
佐賀	647	1.2	776	210	1.5	315	45	29	1.2	35	45	15	1.5	22	1148
長崎	984	1.2	1181	327	1.5	491	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	1672
熊本	1393	1.2	1671	434	1.5	651	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	2322
大分	826	1.2	991	278	1.5	418	9	6	1.2	7	9	3	1.5	4	1420
宮崎	895	1.2	1073	265	1.5	398	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	1471
鹿児島	1217	1.2	1460	390	1.5	586	12	8	1.2	9	12	4	1.5	6	2061
沖縄	1036	1.2	1244	315	1.5	473	0	0	1.2	0	0	0	1.5	0	1716

※担任外教員数を含めた基礎定数を算定する「乗ずる数」は、学校規模(総学級数)により変動するが、この試算では小学校を1.2、中学校を1.5に固定して計算している。

13、TL 地方独自措置分試算

地方独自財政措置による増学級数の計算 ※1

参照統計・法令等	学級数								教員数							
	実学級編制数－法規定通りの標準学級数＝地方裁量増学級数 の計算								↓国庫加配活用で増学級担任分			↓少人数学級活用可能				↓県、市町村単独措置で増学級分
	学校基本調査報告書				文科省「義務教育諸学校の標準学級数等に関する報告書」(情報公開請求にて入手) ※2				文科省「少人数学級に係る加配措置数」(情報公開請求にて入手)			法7条1項4号				
計算記号	a	b	c	A	d	e	B	C	D	f	g	E	F	G	H	
計算				a+b+c			d+e	A-B	f+g			C-D		E-F	Gのプラス分	
項目	小学校実学級数	中学校実学級数	義務教育学校実学級数	実学級数総数	小学校標準学級数	中学校標準学級数	標準学級数総数	標準学級数を上回る学級数	加配定数の少人数学級振替分※3	小学校への振替分	中学校への振替分	加配定数活用以外分計算※4	学級数基準基礎定数※5	Fの活用状況※6	地方単独措置分	
全国計	269587	110037	1795	381419	259468	106449	365917	15502	10348	7037	3311	5,154	9383	-4,229	983	
北海道	11890	5302	61	17,253	11,737	5,216	16,953	300	242	127	115	58	349	-291		
青森	2914	1286	0	4,200	2,825	1,242	4,067	133	84	56	28	49	76	-27		
岩手	3072	1324	25	4,421	2,943	1,241	4,184	237	211	95	116	26	74	-48		
宮城	4928	2211	13	7,152	4,846	2,089	6,935	217	128	48	80	89	167	-78		
秋田	2083	992	12	3,087	2,001	900	2,901	186	129	73	56	57	51	6	6	
山形	2584	1166	19	3,769	2,431	1,024	3,455	314	296	98	198	18	73	-55		
福島	4458	1992	25	6,475	4,069	1,816	5,885	590	400	249	151	190	119	71	71	
茨城	6419	2770	274	9,463	6,418	2,685	9,103	360	317	152	165	43	218	-175		
栃木	4437	1974	21	6,432	4,237	1,800	6,037	395	274	114	160	121	144	-23		
群馬	4397	1829	0	6,226	3,966	1,785	5,751	475	169	169	0	306	152	154	154	
埼玉	13407	5716	9	19,132	13,189	5,676	18,865	267	204	173	31	63	577	-514		
千葉	12318	5136	36	17,490	11,697	4,893	16,590	900	427	311	116	473	471	2	2	
東京	20032	7091	210	27,333	19,777	7,110	26,887	446	329	329	0	117	892	-775		
神奈川	16879	6613	57	23,549	16,428	6,596	23,024	525	455	404	51	70	708	-638		
新潟	5423	2215	35	7,673	5,091	2,124	7,215	458	458	272	186	-	145	-145		
富山	2206	942	0	3,148	2,142	923	3,065	83	71	48	23	12	74	-62		
石川	2534	1020	15	3,569	2,451	1,001	3,452	117	100	79	21	17	89	-72		
福井	1984	888	0	2,872	1,874	751	2,625	247	118	58	60	129	58	71	71	
山梨	1934	838	0	2,772	1,826	767	2,593	179	173	78	95	6	58	-52		
長野	4960	2236	38	7,234	4,612	2,076	6,688	546	580	363	217	-34	162	-196		
岐阜	4528	1973	20	6,521	4,418	1,912	6,330	191	188	115	73	3	157	-154		
静岡	7533	3377	11	10,921	7,018	3,085	10,103	818	781	412	369	37	293	-256		
愛知	16250	6670	5	22,925	15,758	6,392	22,150	775	119	68	51	656	647	9	9	
三重	4414	1749	12	6,175	4,152	1,631	5,783	392	207	151	56	185	131	54	54	
滋賀	3593	1497	10	5,100	3,361	1,374	4,735	365	328	180	148	37	122	-85		
京都	5125	2081	169	7,375	4,911	1,997	6,908	467	306	251	55	161	185	-24		
大阪	18531	7345	188	26,064	18,149	7,409	25,558	506	268	268	0	238	683	-445		
兵庫	11703	4449	90	16,242	11,261	4,479	15,740	502	434	434	0	68	427	-359		
奈良	3202	1275	0	4,477	2,887	1,212	4,099	378	185	148	37	193	101	92	92	
和歌山	2323	950	30	3,303	2,265	877	3,142	161	79	22	57	82	57	25	25	
鳥取	1506	629	35	2,170	1,387	578	1,965	205	34	22	12	171	40	131	131	
島根	1980	811	15	2,806	1,842	748	2,590	216	14	14	0	202	41	161	161	
岡山	4735	1846	0	6,581	4,555	1,758	6,313	268	241	127	114	27	142	-115		
広島	6423	2446	75	8,944	6,263	2,489	8,752	192	73	73	0	119	214	-95		
山口	3279	1410	0	4,689	3,075	1,285	4,360	329	237	186	51	92	93	-1		
徳島	1906	801	0	2,707	1,780	728	2,508	199	147	81	66	52	43	9	9	
香川	2281	940	0	3,221	2,143	875	3,018	203	60	26	34	143	75	68	68	
愛媛	3267	1278	0	4,545	3,035	1,268	4,303	242	152	142	10	90	96	-6		
高知	1899	747	21	2,667	1,778	701	2,479	188	71	46	25	117	38	79	79	
福岡	11387	4461	21	15,869	10,928	4,358	15,286	583	350	254	96	233	421	-188		
佐賀	2153	885	128	3,166	2,182	890	3,072	94	0	0	0	94	65	29	29	
長崎	3462	1395	11	4,868	3,309	1,365	4,674	194	162	128	34	32	90	-58		
熊本	4470	1783	22	6,275	4,400	1,781	6,181	94	22	22	0	72	131	-59		
大分	2730	1120	40	3,890	2,612	1,052	3,664	226	170	101	69	56	82	-26		
宮崎	2765	1124	0	3,889	2,651	1,086	3,737	152	132	101	31	20	84	-64		
鹿児島	4835	1709	42	6,586	4,695	1,718	6,413	173	32	30	2	141	119	22	22	
沖縄	4448	1745	0	6,193	4,093	1,686	5,779	414	391	339	52	23	149	-126		

※1 この学級数は、単式普通学級だけでなく複式学級数と特別支援学級数を含んでいる

※2 義務教育学校分は小学校、中学校に含んで報告されているため、データを取り出せない

なお、広島市の中学校標準学級報告書に明らかにイレギュラーなデータがあるため、900学級を減数して補正している

※3 加配定数(指導方法工夫改善)は少人数学級編制に活用可能。

※4 長野県がー(マイナス)となっているのは、中学校の少人数学級では増学級担任分以上に教員も増やしていることから生じると考えられる

※5 2017年法改正により、加配定数(指導方法工夫改善)であった一部が、学校規模ごとの学校の学級総数に応じて算定されることとなった基礎定数分。少人数学級に活用可能。

※6 この計算でー(マイナス)になる自治体は、定数内の教職員で増学級分の担任教員をまかなえているということであり、「地方単独措置分」からは除外する。

この他にも、教職員配当基準の数値切り下げにより担任外教員分の一部を増学級担任としている自治体があるが、統計上処理することが困難なので、ここでは考慮にいれないで試算する。

また、増学級すれば担任外教員数(小学校は増学級数×約0.2 中学校は増学級数×約0.5)も増やさなければならないはずだが、ほとんどの自治体は増学級数=担任教員数しか増やしていないことは考慮にいれていない。

14、TT 教員人件費計算単価について

政府負担（国庫負担）単価 **教員人件費の政府負担（国庫負担）分の単価は 220万円** として試算する

その根拠は、2019年度文科省予算における文科省の教職員人件費予算編成における以下の部分である

教職員定数の改善 + 32億円（+1456人）

文科省予算▶ 2019年度文部科学関係予算（案）の概要 P2

https://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2019/01/18/1412042_02.pdf

単価は、32億円÷1456人=2197802円

と読める。

そのため、220万円を単価として試算することにする

義務教育費国庫負担法▶ なお、義務教育費国庫負担法では、政府が教職員給与費の三分の一を負担することを規定（2条）しているが、退職手当、共済費、旅費などが対象外とされたため（2条1）
地方自治体が実際に負担する給与費の残りの三分の二の分は、実際には国庫負担分の2倍の440万円にはおさまらない。

地方交付税法▶ 地方交付税は、残りの三分の二を負担することを前提に基準財政需要額を積算するが

小学校、中学校の教職員の単価費用はそれぞれ以下のとおりである。（地方交付税法12条第4項関係別表）

https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=325AC000000211#73

小学校教職員 単価費用 6056000円 （国庫負担分220万円の約2.8倍）

中学校教職員 単価費用 6124000円 （国庫負担分220万円の約2.8倍）

地方教育費調査▶ 「平成30年度地方教育費調査」によれば、人件費における都道府県支出金と国庫補助金の比は以下のとおりである。

（単位：千円）	都道府県支出金	国庫補助金	比
小学校	2354381939	899064558	約2.6倍
中学校	1368569047	521227532	約2.6倍
義務教育学校	9272869	341209	約2.7倍

このように、国庫負担分220万円は実際にかかる教員給与の三分の一をカバーできる額ではない。

地方負担はその約2.6倍くらいになることになるだろう。

※2015年度の宮崎県の予算書で個別に確認をしてみたが、国庫負担と地方負担の比は2.78倍であった。

地方負担単価
（都道府県・政令市）
そのため、**教員人件費地方負担分単価を 220万円×2.6=572万円** として試算する

したがって、一人分の教員人件費単価は国庫負担、地方負担あわせて

220万円 + 220万円×2.6 = 792万円 程度

になると思われる。

2019地方交付税制度解説▶ 2019年度地方交付税単価費用計算の「標準団体行政経費積算内容」においては、以下のように算定されている

小学校 7939906円

中学校 8044455円

このように地方交付税算定単価費用と比べれば安いので

文科省予算における220万円は、一定の非正規任用などを前提としての平均額とされていることが考えられる。

15、DC 補正のための教員数試算

既存の少人数学級実施活用可能な教員定数をすべて活用し、増学級による担任外教員も増員した場合の補正計算

補正1、少人数学級編制に活用可能とされている次の教員定数を、すべて活用すると仮定

加配定数のうち、少人数学級編成に活用可能な指導方法工夫改善加配(すでに振替分は除く)

補正2、増学級に応じ担任教員数だけではなく増やされるべき担任外教員数(小学校は増学級数×約0.2 中学校は増学級数×約0.5)の分を増やすと仮定

校種	小学校分									中学校分									計			
	学級数計算					教員数計算				E	学級数計算				教員数計算					J		
	学校基本調査			※1	義務標準法7条			※2	F		学校基本調査			※1	義務標準法7条			※2				
	記号	a	b	A	c	B	d	C			D	e	f	F	h	G	i	H			l	j
計算式	a+b		A-c		0.2	Bxd		C-D	e+f		F-h		0.5	Gxi		H-I		E+J				
項目	小学校実学級数	1～6年分学級数	義務教育学校の計	実学級数の計	標準小学校数	自治体による増学級数(小)	乗ずる数・固定(0.2)	必要担任外教員数	自治体独自措置	工夫改善加配(小)	補正小学校分教員数	中学校実学級数	7～9年分学級数	義務教育学校の計	標準中学校数	自治体による増学級数(中)	乗ずる数・固定(0.5)	必要担任外教員数	自治体独自措置	工夫改善加配(中)	補正中学校分教員数	小中補正教員数
全国計	269587	1200	270787	259468	11319			2264	10734	-8470		110037	592	110629	106449	4180		2090	9749	-7659		-16129
北海道	11890	37	11927	11,737	190	0.2	38	686	-648		5302	24	5326	5,216	110	0.5	55	426	-371		-1,019	
青森	2914	0	2914	2,825	89	0.2	18	216	-198		1286	0	1286	1,242	44	0.5	22	170	-148		-346	
岩手	3072	17	3089	2,943	146	0.2	29	81	-52		1324	8	1332	1,241	91	0.5	46	100	-54		-106	
宮城	4928	9	4937	4,846	91	0.2	18	286	-268		2211	4	2215	2,089	126	0.5	63	193	-130		-398	
秋田	2083	8	2091	2,001	90	0.2	18	79	-61		992	4	996	900	96	0.5	48	108	-60		-121	
山形	2584	13	2597	2,431	166	0.2	33	33	0		1166	6	1172	1,024	148	0.5	74	32	42		42	
福島	4458	15	4473	4,069	404	0.2	81	31	50		1992	10	2002	1,816	186	0.5	93	14	79		129	
茨城	6419	195	6614	6,418	196	0.2	39	231	-192		2770	78	2848	2,685	163	0.5	82	229	-147		-339	
栃木	4437	12	4449	4,237	212	0.2	42	232	-190		1974	9	1983	1,800	183	0.5	91	126	-35		-224	
群馬	4397	0	4397	3,966	431	0.2	86	231	-145		1829	0	1829	1,785	44	0.5	22	172	-150		-295	
埼玉	13407	6	13413	13,189	224	0.2	45	863	-818		5716	3	5719	5,676	43	0.5	22	591	-570		-1,388	
千葉	12318	21	12339	11,697	642	0.2	128	539	-411		5136	15	5151	4,893	258	0.5	129	376	-247		-658	
東京	20032	140	20172	19,777	395	0.2	79	663	-584		7091	70	7161	7,110	51	0.5	25	745	-720		-1,304	
神奈川	16879	39	16918	16,428	490	0.2	98	455	-357		6613	18	6631	6,596	35	0.5	17	645	-628		-985	
新潟	5423	24	5447	5,091	356	0.2	71	86	-15		2215	11	2226	2,124	102	0.5	51	133	-82		-97	
富山	2206	0	2206	2,142	64	0.2	13	100	-87		942	0	942	923	19	0.5	10	146	-137		-224	
石川	2534	7	2541	2,451	90	0.2	18	134	-116		1020	8	1028	1,001	27	0.5	13	80	-67		-183	
福井	1984	0	1984	1,874	110	0.2	22	112	-90		888	0	888	751	137	0.5	69	37	32		-59	
山梨	1934	0	1934	1,826	108	0.2	22	79	-57		838	0	838	767	71	0.5	36	40	-5		-62	
長野	4960	25	4985	4,612	373	0.2	75	40	35		2236	13	2249	2,076	173	0.5	87	2	85		119	
岐阜	4528	13	4541	4,418	123	0.2	25	205	-180		1973	7	1980	1,912	68	0.5	34	242	-208		-389	
静岡	7533	7	7540	7,018	522	0.2	104	144	-40		3377	4	3381	3,085	296	0.5	148	115	33		-7	
愛知	16250	3	16253	15,758	495	0.2	99	613	-514		6670	2	6672	6,392	280	0.5	140	714	-574		-1,088	
三重	4414	8	4422	4,152	270	0.2	54	123	-69		1749	4	1753	1,631	122	0.5	61	115	-54		-123	
滋賀	3593	7	3600	3,361	239	0.2	48	56	-8		1497	3	1500	1,374	126	0.5	63	44	19		11	
京都	5125	112	5237	4,911	326	0.2	65	143	-78		2081	56	2137	1,997	140	0.5	70	278	-208		-286	
大阪	18531	128	18659	18,149	510	0.2	102	792	-690		7345	60	7405	7,409	-4	0.5	-2	1035	-1,037		-1,727	
兵庫	11703	62	11765	11,261	504	0.2	101	556	-455		4449	28	4477	4,479	-2	0.5	-1	462	-463		-918	
奈良	3202	0	3202	2,887	315	0.2	63	81	-18		1275	0	1275	1,212	63	0.5	32	108	-77		-95	
和歌山	2323	22	2345	2,265	80	0.2	16	128	-112		950	8	958	877	81	0.5	40	97	-57		-169	
鳥取	1506	24	1530	1,387	143	0.2	29	90	-61		629	11	640	578	62	0.5	31	40	-9		-70	
島根	1980	10	1990	1,842	148	0.2	30	128	-98		811	5	816	748	68	0.5	34	95	-61		-159	
岡山	4735	0	4735	4,555	180	0.2	36	144	-108		1846	0	1846	1,758	88	0.5	44	187	-143		-251	
広島	6423	50	6473	6,263	210	0.2	42	90	-48		2446	25	2471	2,489	-18	0.5	-9	36	-45		-93	
山口	3279	0	3279	3,075	204	0.2	41	95	-54		1410	0	1410	1,285	125	0.5	63	80	-18		-72	
徳島	1906	0	1906	1,780	126	0.2	25	80	-55		801	0	801	728	73	0.5	37	16	21		-34	
香川	2281	0	2281	2,143	138	0.2	28	197	-169		940	0	940	875	65	0.5	33	119	-87		-256	
愛媛	3267	0	3267	3,035	232	0.2	46	59	-13		1278	0	1278	1,268	10	0.5	5	128	-123		-136	
高知	1899	13	1912	1,778	134	0.2	27	34	-7		747	8	755	701	54	0.5	27	68	-41		-48	
福岡	11387	14	11401	10,928	473	0.2	95	660	-565		4461	7	4468	4,358	110	0.5	55	369	-314		-879	
佐賀	2153	86	2239	2,182	57	0.2	11	158	-147		885	42	927	890	37	0.5	18	142	-124		-270	
長崎	3462	8	3470	3,309	161	0.2	32	187	-155		1395	3	1398	1,365	33	0.5	17	120	-103		-258	
熊本	4470	15	4485	4,400	85	0.2	17	318	-301		1783	7	1790	1,781	9	0.5	5	247	-242		-543	
大分	2730	27	2757	2,612	145	0.2	29	98	-69		1120	13	1133	1,052	81	0.5	40	113	-73		-142	
宮崎	2765	0	2765	2,651	114	0.2	23	72	-49		1124	0	1124	1,086	38	0.5	19	154	-135		-184	
鹿児島	4835	27	4862	4,695	167	0.2	33	254	-221		1709	15	1724	1,718	6	0.5	3	245	-242		-463	
沖縄	4448	0	4448	4,093	355	0.2	71	52	19		1745	0	1745	1,686	59	0.5	30	15	15		34	

※1 文科省「義務教育諸学校の標準学級数等に関する報告書」〈情報公開請求にて入手〉

※2 文科省「義務教育諸学校の教職員定数算定表 小中学校教職員定数(校長・教諭等定数)」令7条1項4号、令3条部分〈情報公開請求にて入手〉

16、T35P 少人数学級編制のための教員人件費試算

①35人学級編制の場合

参照統計・法令等	新たに国庫負担が必要となる分			既に地方負担で編制済分			教員人件費増加額		
	T35のE	TT		TLのH	TT			TT	
計算記号	A	a	B	C	a	D	E	F	G
計算			A × 220			C × 220	B + D	B × 2.6	E + F
項目	新規増教員必要数	国庫負担単価 220万円	国庫負担必要額 (万円)	地方独自増学級数	国庫負担単価 220万円	国庫負担追加必要額 (万円)	国庫負担分合計 (万円)	地方負担分 (万円)	国・地方合計額 (万円)
全国計	14967	220	3292738	983	220	216260	3508998	8561118	12070115
北海道	1008	220	221672	0	220	0	221672	576347	798019
青森	105	220	22990	0	220	0	22990	59774	82764
岩手	25	220	5566	0	220	0	5566	14472	20038
宮城	454	220	99957	0	220	0	99957	259888	359845
秋田	43	220	9438	6	220	1320	10758	24539	35297
山形	36	220	8005	0	220	0	8005	20813	28819
福島	4	220	968	71	220	15620	16588	2517	19105
茨城	292	220	64153	0	220	0	64153	166797	230950
栃木	98	220	21665	0	220	0	21665	56328	77992
群馬	12	220	2558	154	220	33880	36438	6650	43087
埼玉	1437	220	316162	0	220	0	316162	822021	1138183
千葉	566	220	124465	2	220	440	124905	323609	448514
東京	2086	220	458858	0	220	0	458858	1193031	1651889
神奈川	1357	220	298546	0	220	0	298546	776221	1074767
新潟	83	220	18150	0	220	0	18150	47190	65340
富山	132	220	28958	0	220	0	28958	75290	104247
石川	131	220	28743	0	220	0	28743	74732	103475
福井	15	220	3218	71	220	15620	18838	8366	27203
山梨	33	220	7260	0	220	0	7260	18876	26136
長野	17	220	3647	0	220	0	3647	9481	13127
岐阜	313	220	68855	0	220	0	68855	179022	247876
静岡	47	220	10230	0	220	0	10230	26598	36828
愛知	1375	220	302456	9	220	1980	304436	786386	1090822
三重	137	220	30030	54	220	11880	41910	78078	119988
滋賀	12	220	2618	0	220	0	2618	6807	9425
京都	161	220	35393	0	220	0	35393	92021	127413
大阪	1110	220	244249	0	220	0	244249	635047	879296
兵庫	677	220	148843	0	220	0	148843	386993	535836
奈良	61	220	13470	92	220	20240	33710	35021	68730
和歌山	63	220	13794	25	220	5500	19294	35864	55158
鳥取	1	220	242	131	220	28820	29062	629	29691
島根	0	220	0	161	220	35420	35420	0	35420
岡山	237	220	52124	0	220	0	52124	135521	187645
広島	359	220	79057	0	220	0	79057	205547	284604
山口	2	220	484	0	220	0	484	1258	1742
徳島	1	220	242	9	220	1980	2222	629	2851
香川	31	220	6864	68	220	14960	21824	17846	39670
愛媛	54	220	11858	0	220	0	11858	30831	42689
高知	82	220	18018	79	220	17380	35398	46847	82245
福岡	683	220	150211	0	220	0	150211	390547	540758
佐賀	108	220	23716	29	220	6380	30096	61662	91758
長崎	212	220	46706	0	220	0	46706	121436	168142
熊本	372	220	81796	0	220	0	81796	212670	294466
大分	273	220	60169	0	220	0	60169	156440	216609
宮崎	263	220	57838	0	220	0	57838	150379	208217
鹿児島	367	220	80828	22	220	4840	85668	210153	295821
沖縄	35	220	7673	0	220	0	7673	19949	27621

T35P 少人数学級編制のための教員人件費試算

①35人学級編制の場合【補正值】

参照統計・法令等	新たに国庫負担が必要となる分				地方負担分		国・地方分
	T35のE	DCのJ		TT		TT	
計算記号	b	c	H	a	l	J	K
計算			b+c		H×220	I×2.6	I+J
項目	新規増教員必要数	小中補正教員数	補正後の必要数	国庫負担単価 220万円	国庫負担追加必要額 (万円)	地方負担分 (万円)	国・地方合計額 (万円)
全国計	14967	-16129	-1162	220	-255732	-664903	-920635
北海道	1008	-1019	-11	220	-2503	-6507	-9009
青森	105	-346	-242	220	-53174	-138252	-191426
岩手	25	-106	-81	220	-17801	-46282	-64082
宮城	454	-398	57	220	12439	32341	44780
秋田	43	-121	-78	220	-17184	-44678	-61862
山形	36	42	79	220	17309	45002	62311
福島	4	129	133	220	29279	76125	105403
茨城	292	-339	-48	220	-10456	-27185	-37641
栃木	98	-224	-126	220	-27639	-71863	-99502
群馬	12	-295	-283	220	-62299	-161976	-224275
埼玉	1437	-1388	49	220	10868	28257	39125
千葉	566	-658	-92	220	-20188	-52488	-72676
東京	2086	-1304	782	220	172074	447393	619467
神奈川	1357	-985	373	220	81950	213071	295022
新潟	83	-97	-14	220	-3129	-8134	-11263
富山	132	-224	-92	220	-20257	-52667	-72923
石川	131	-183	-52	220	-11432	-29724	-41156
福井	15	-59	-44	220	-9653	-25097	-34749
山梨	33	-62	-29	220	-6358	-16531	-22889
長野	17	119	136	220	29864	77646	107510
岐阜	313	-389	-76	220	-16617	-43204	-59821
静岡	47	-7	40	220	8755	22762	31517
愛知	1375	-1088	287	220	63115	164100	227215
三重	137	-123	13	220	2968	7717	10685
滋賀	12	11	23	220	5015	13040	18055
京都	161	-286	-125	220	-27436	-71334	-98770
大阪	1110	-1727	-617	220	-135725	-352885	-488609
兵庫	677	-918	-242	220	-53194	-138304	-191498
奈良	61	-95	-33	220	-7321	-19033	-26354
和歌山	63	-169	-106	220	-23280	-60528	-83808
鳥取	1	-70	-69	220	-15229	-39594	-54823
島根	0	-159	-159	220	-35049	-91126	-126175
岡山	237	-251	-14	220	-3097	-8051	-11147
広島	359	-93	266	220	58604	152371	210975
山口	2	-72	-70	220	-15290	-39754	-55044
徳島	1	-34	-33	220	-7304	-18990	-26294
香川	31	-256	-225	220	-49434	-128528	-177962
愛媛	54	-136	-82	220	-17974	-46732	-64706
高知	82	-48	34	220	7431	19322	26753
福岡	683	-879	-197	220	-43259	-112475	-155734
佐賀	108	-270	-162	220	-35730	-92897	-128627
長崎	212	-258	-46	220	-10103	-26267	-36369
熊本	372	-543	-172	220	-37755	-98162	-135917
大分	273	-142	132	220	29033	75486	104519
宮崎	263	-184	79	220	17314	45016	62330
鹿児島	367	-463	-95	220	-20929	-54414	-75343
沖縄	35	34	68	220	15043	39111	54153

17、T30P 少人数学級編制のための教員人件費試算

②30人学級編制の場合

参照統計・法令等	新たに国庫負担が必要となる分			既に地方負担で編制分			教員人件費増加額		
	T30のE	TT		TLのH	TT			TT	
計算記号	A	a	B	C	a	D	E	F	G
計算			A × 220			C × 220	B + D	B × 2.6	E + F
項目	新規増教員必要数	国庫負担単価 220万円	国庫負担必要額 (万円)	地方独自増学級数	国庫負担単価 220万円	国庫負担追加必要額 (万円)	国庫負担分合計 (万円)	地方負担分 (万円)	国・地方合計額 (万円)
全国計	62058	220	13652701	983	220	216260	13868961	35497023	49365984
北海道	2830	220	622666	0	220	0	622666	1618932	2241598
青森	476	220	104654	0	220	0	104654	272100	376754
岩手	540	220	118879	0	220	0	118879	309086	427966
宮城	1399	220	307775	0	220	0	307775	800214	1107988
秋田	251	220	55189	6	220	1320	56509	143492	200002
山形	317	220	69675	0	220	0	69675	181156	250831
福島	472	220	103916	71	220	15620	119536	270180	389716
茨城	1401	220	308254	0	220	0	308254	801461	1109716
栃木	966	220	212608	0	220	0	212608	552780	765388
群馬	682	220	150139	154	220	33880	184019	390361	574380
埼玉	3910	220	860222	0	220	0	860222	2236577	3096799
千葉	3039	220	668540	2	220	440	668980	1738204	2407184
東京	6068	220	1334891	0	220	0	1334891	3470718	4805609
神奈川	4615	220	1015246	0	220	0	1015246	2639639	3654885
新潟	818	220	180048	0	220	0	180048	468125	648173
富山	615	220	135251	0	220	0	135251	351651	486902
石川	681	220	149837	0	220	0	149837	389575	539411
福井	259	220	56975	71	220	15620	72595	148134	220728
山梨	316	220	69608	0	220	0	69608	180981	250589
長野	866	220	190625	0	220	0	190625	495624	686248
岐阜	1234	220	271508	0	220	0	271508	705920	977427
静岡	1593	220	350488	0	220	0	350488	911268	1261755
愛知	4040	220	888800	9	220	1980	890780	2310880	3201660
三重	784	220	172438	54	220	11880	184318	448339	632658
滋賀	636	220	139964	0	220	0	139964	363906	503870
京都	1193	220	262417	0	220	0	262417	682285	944702
大阪	3877	220	852882	0	220	0	852882	2217494	3070376
兵庫	2897	220	637271	0	220	0	637271	1656904	2294175
奈良	469	220	103125	92	220	20240	123365	268125	391490
和歌山	350	220	76922	25	220	5500	82422	199997	282419
鳥取	157	220	34625	131	220	28820	63445	90025	153471
島根	217	220	47772	161	220	35420	83192	124206	207398
岡山	1168	220	256889	0	220	0	256889	667910	924799
広島	1957	220	430518	0	220	0	430518	1119347	1549865
山口	620	220	136444	0	220	0	136444	354754	491198
徳島	251	220	55154	9	220	1980	57134	143400	200534
香川	503	220	110567	68	220	14960	125527	287473	412999
愛媛	837	220	184096	0	220	0	184096	478650	662746
高知	377	220	82929	79	220	17380	100309	215615	315924
福岡	2720	220	598411	0	220	0	598411	1555869	2154280
佐賀	511	220	112411	29	220	6380	118791	292270	411061
長崎	763	220	167838	0	220	0	167838	436379	604217
熊本	1285	220	282788	0	220	0	282788	735249	1018037
大分	595	220	130849	0	220	0	130849	340208	471058
宮崎	665	220	146322	0	220	0	146322	380437	526759
鹿児島	1009	220	221958	22	220	4840	226798	577091	803889
沖縄	829	220	182320	0	220	0	182320	474031	656350

T30P 少人数学級編制のための教員人件費試算

②30人学級編制の場合【補正值】

	新たに国庫負担が必要となる分				地方負担分	国・地方分	
参照統計・法令等	T30のE	DCのJ		TT		TT	
計算記号	b	c	H	a	l	J	K
計算			b+c		H×220	I×2.6	I+J
項目	新規増教員必要数	小中補正教員数	補正後の必要数	国庫負担単価 220万円	国庫負担追加必要額 (万円)	地方負担分 (万円)	国・地方合計額 (万円)
全国計	62058	-16129	45928	220	10104232	26271002	36375234
北海道	2830	-1019	1811	220	398492	1036078	1434569
青森	476	-346	130	220	28490	74074	102564
岩手	540	-106	434	220	95513	248333	343846
宮城	1399	-398	1001	220	220257	572667	792923
秋田	251	-121	130	220	28567	74275	102843
山形	317	42	359	220	78979	205344	284323
福島	472	129	601	220	132226	343788	476015
茨城	1401	-339	1062	220	233646	607479	841125
栃木	966	-224	742	220	163304	424590	587894
群馬	682	-295	388	220	85283	221736	307019
埼玉	3910	-1388	2522	220	554928	1442813	1997741
千葉	3039	-658	2381	220	523887	1362107	1885995
東京	6068	-1304	4764	220	1048108	2725080	3773187
神奈川	4615	-985	3630	220	798650	2076490	2875140
新潟	818	-97	722	220	158769	412800	571570
富山	615	-224	391	220	86037	223695	309731
石川	681	-183	498	220	109661	285119	394780
福井	259	-59	200	220	44105	114672	158776
山梨	316	-62	255	220	55990	145574	201564
長野	866	119	986	220	216842	563789	780631
岐阜	1234	-389	846	220	186036	483694	669730
静岡	1593	-7	1586	220	349012	907432	1256444
愛知	4040	-1088	2952	220	649459	1688594	2338054
三重	784	-123	661	220	145376	377978	523354
滋賀	636	11	647	220	142361	370139	512501
京都	1193	-286	907	220	199589	518931	718520
大阪	3877	-1727	2150	220	472908	1229562	1702471
兵庫	2897	-918	1978	220	435234	1131608	1566841
奈良	469	-95	374	220	82335	214071	296406
和歌山	350	-169	181	220	39848	103605	143453
鳥取	157	-70	87	220	19155	49802	68956
島根	217	-159	58	220	12723	33080	45803
岡山	1168	-251	917	220	201669	524338	726007
広島	1957	-93	1864	220	410066	1066171	1476236
山口	620	-72	549	220	120670	313742	434412
徳島	251	-34	216	220	47608	123781	171389
香川	503	-256	247	220	54269	141098	195367
愛媛	837	-136	701	220	154264	401086	555350
高知	377	-48	329	220	72342	188090	260433
福岡	2720	-879	1841	220	404941	1052847	1457788
佐賀	511	-270	241	220	52966	137711	190676
長崎	763	-258	505	220	111029	288676	399706
熊本	1285	-543	742	220	163237	424417	587654
大分	595	-142	453	220	99713	259255	358968
宮崎	665	-184	481	220	105798	275075	380873
鹿児島	1009	-463	546	220	120201	312524	432725
沖縄	829	34	862	220	189690	493193	682882

18、T25P 少人数学級編制のための教員人件費試算

③25人学級編制の場合

参照統計・法令等	新たに国庫負担が必要となる分			既に地方負担で編制分			教員人件費増加額		
	T25のE	TT		TLのH	TT			TT	
計算記号	A	a	B	C	a	D	E	F	G
計算			A×220			C×220	B+D	B×2.6	E+F
項目	新規増教員必要数	国庫負担単価 220万円	国庫負担必要額 (万円)	地方独自増学級数	国庫負担単価 220万円	国庫負担追加必要額 (万円)	国庫負担分合計 (万円)	地方負担分 (万円)	国・地方合計額 (万円)
全国計	103953	220	22869581	983	220	216260	23085841	59460910	82546751
北海道	4675	220	1028390	0	220	0	1028390	2673814	3702204
青森	1003	220	220594	0	220	0	220594	573544	794138
岩手	1036	220	227947	0	220	0	227947	592662	820609
宮城	2283	220	502154	0	220	0	502154	1305601	1807755
秋田	788	220	173302	6	220	1320	174622	450584	625206
山形	914	220	201001	0	220	0	201001	522604	723605
福島	1470	220	323294	71	220	15620	338914	840564	1179478
茨城	2693	220	592384	0	220	0	592384	1540199	2132584
栃木	1873	220	412150	0	220	0	412150	1071591	1483741
群馬	1351	220	297121	154	220	33880	331001	772515	1103516
埼玉	5431	220	1194795	0	220	0	1194795	3106467	4301263
千葉	4778	220	1051052	2	220	440	1051492	2732736	3784229
東京	9015	220	1983384	0	220	0	1983384	5156799	7140183
神奈川	6627	220	1458023	0	220	0	1458023	3790859	5248882
新潟	1958	220	430865	0	220	0	430865	1120250	1551115
富山	937	220	206168	0	220	0	206168	536036	742203
石川	1127	220	247896	0	220	0	247896	644530	892426
福井	692	220	152295	71	220	15620	167915	395967	563882
山梨	720	220	158378	0	220	0	158378	411783	570161
長野	1963	220	431822	0	220	0	431822	1122736	1554557
岐阜	2035	220	447728	0	220	0	447728	1164092	1611819
静岡	3032	220	667090	0	220	0	667090	1734433	2401522
愛知	5956	220	1310210	9	220	1980	1312190	3406546	4718736
三重	1619	220	356190	54	220	11880	368070	926094	1294164
滋賀	1135	220	249722	0	220	0	249722	649277	898999
京都	2356	220	518429	0	220	0	518429	1347915	1866344
大阪	5857	220	1288561	0	220	0	1288561	3350259	4638821
兵庫	4240	220	932752	0	220	0	932752	2425155	3357907
奈良	870	220	191433	92	220	20240	211673	497726	709399
和歌山	784	220	172523	25	220	5500	178023	448560	626583
鳥取	485	220	106616	131	220	28820	135436	277201	412637
島根	564	220	124043	161	220	35420	159463	322511	481974
岡山	1805	220	397155	0	220	0	397155	1032603	1429758
広島	3087	220	679107	0	220	0	679107	1765677	2444784
山口	1338	220	294250	0	220	0	294250	765050	1059300
徳島	591	220	130064	9	220	1980	132044	338166	470210
香川	962	220	211613	68	220	14960	226573	550193	776765
愛媛	1411	220	310376	0	220	0	310376	806978	1117354
高知	913	220	200805	79	220	17380	218185	522093	740278
福岡	4070	220	895362	0	220	0	895362	2327940	3223301
佐賀	932	220	204992	29	220	6380	211372	532980	744353
長崎	1296	220	285098	0	220	0	285098	741255	1026353
熊本	1968	220	432938	0	220	0	432938	1125639	1558577
大分	1082	220	237998	0	220	0	237998	618795	856793
宮崎	1140	220	250800	0	220	0	250800	652080	902880
鹿児島	1613	220	354898	22	220	4840	359738	922736	1282474
沖縄	1481	220	325815	0	220	0	325815	847118	1172932

T25P 少人数学級編制のための教員人件費試算

③25人学級編制の場合【補正值】

	新たに国庫負担が必要となる分				地方負担分	国・地方分	
参照統計・法令等	T25のE	DCのJ		TT		TT	
計算記号	b	c	H	a	I	J	K
計算			b+c		H×220	I×2.6	I+J
項目	新規増教員必要数	小中補正教員数	補正後の必要数	国庫負担単価 220万円	国庫負担追加必要額 (万円)	地方負担分 (万円)	国・地方合計額 (万円)
全国計	103953	-16129	87823	220	19321111	50234890	69556001
北海道	4675	-1019	3656	220	804216	2090960	2895176
青森	1003	-346	657	220	144430	375518	519948
岩手	1036	-106	930	220	204580	531909	736489
宮城	2283	-398	1885	220	414636	1078054	1492690
秋田	788	-121	667	220	146680	381367	528047
山形	914	42	956	220	210305	546792	757097
福島	1470	129	1598	220	351605	914172	1265776
茨城	2693	-339	2354	220	517776	1346217	1863993
栃木	1873	-224	1649	220	362846	943400	1306246
群馬	1351	-295	1056	220	232265	603889	836154
埼玉	5431	-1388	4043	220	889501	2312703	3202204
千葉	4778	-658	4120	220	906400	2356639	3263039
東京	9015	-1304	7712	220	1696600	4411160	6107761
神奈川	6627	-985	5643	220	1241427	3227710	4469136
新潟	1958	-97	1862	220	409587	1064925	1474512
富山	937	-224	713	220	156954	408079	565033
石川	1127	-183	944	220	207721	540074	747795
福井	692	-59	634	220	139425	362505	501930
山梨	720	-62	658	220	144760	376376	521136
長野	1963	119	2082	220	458039	1190901	1648940
岐阜	2035	-389	1647	220	362256	941866	1304122
静岡	3032	-7	3026	220	665614	1730597	2396211
愛知	5956	-1088	4868	220	1070869	2784260	3855130
三重	1619	-123	1496	220	329128	855733	1184861
滋賀	1135	11	1146	220	252119	655510	907630
京都	2356	-286	2071	220	455601	1184561	1640162
大阪	5857	-1727	4130	220	908588	2362328	3270916
兵庫	4240	-918	3321	220	730715	1899859	2630573
奈良	870	-95	776	220	170643	443672	614315
和歌山	784	-169	616	220	135449	352168	487617
鳥取	485	-70	414	220	91145	236978	328123
島根	564	-159	405	220	88994	231385	320379
岡山	1805	-251	1554	220	341935	889031	1230966
広島	3087	-93	2994	220	658654	1712501	2371155
山口	1338	-72	1266	220	278476	724038	1002514
徳島	591	-34	557	220	122518	318547	441065
香川	962	-256	706	220	155315	403818	559132
愛媛	1411	-136	1275	220	280544	729414	1009958
高知	913	-48	865	220	190218	494568	684786
福岡	4070	-879	3190	220	701892	1824918	2526809
佐賀	932	-270	662	220	145547	378421	523968
長崎	1296	-258	1038	220	228289	593552	821842
熊本	1968	-543	1424	220	313387	814807	1128194
大分	1082	-142	940	220	206862	537841	744703
宮崎	1140	-184	956	220	210276	546718	756994
鹿児島	1613	-463	1151	220	253142	658168	911310
沖縄	1481	34	1514	220	333185	866280	1199464

19、T20P 少人数学級編制のための教員人件費試算

④20人学級編制の場合

参照統計・法令等	新たに国庫負担が必要となる分			既に地方負担で編制分			教員人件費増加額		
	T20のE	TT		TLのH	TT			TT	
計算記号	A	a	B	C	a	D	E	F	G
計算			A × 220			C × 220	B + D	B × 2.6	E + F
項目	新規増教員必要数	国庫負担単価 220万円	国庫負担必要額 (万円)	地方独自増学級数	国庫負担単価 220万円	国庫負担追加必要額 (万円)	国庫負担分合計 (万円)	地方負担分 (万円)	国・地方合計額 (万円)
全国計	125100	220	27522084	983	220	216260	27738344	71557420	99295764
北海道	5871	220	1291570	0	220	0	1291570	3358083	4649653
青森	1446	220	318208	0	220	0	318208	827341	1145549
岩手	1385	220	304762	0	220	0	304762	792382	1097144
宮城	2703	220	594581	0	220	0	594581	1545911	2140492
秋田	1099	220	241735	6	220	1320	243055	628511	871566
山形	1292	220	284266	0	220	0	284266	739092	1023358
福島	2241	220	493082	71	220	15620	508702	1282014	1790716
茨城	3393	220	746537	0	220	0	746537	1940996	2687532
栃木	2327	220	511997	0	220	0	511997	1331192	1843189
群馬	1805	220	397183	154	220	33880	431063	1032675	1463737
埼玉	5980	220	1315613	0	220	0	1315613	3420595	4736208
千葉	5404	220	1188924	2	220	440	1189364	3091202	4280566
東京	9902	220	2178413	0	220	0	2178413	5663874	7842287
神奈川	7171	220	1577569	0	220	0	1577569	4101678	5679247
新潟	2662	220	585724	0	220	0	585724	1522883	2108607
富山	1172	220	257813	0	220	0	257813	670313	928125
石川	1370	220	301406	0	220	0	301406	783654	1085060
福井	964	220	211976	71	220	15620	227596	551136	778732
山梨	1041	220	229064	0	220	0	229064	595566	824630
長野	2479	220	545482	0	220	0	545482	1418254	1963736
岐阜	2444	220	537641	0	220	0	537641	1397867	1935509
静岡	3447	220	758409	0	220	0	758409	1971862	2730271
愛知	6805	220	1496990	9	220	1980	1498970	3892174	5391144
三重	2167	220	476673	54	220	11880	488553	1239350	1727903
滋賀	1350	220	296906	0	220	0	296906	771956	1068863
京都	2934	220	645550	0	220	0	645550	1678429	2323979
大阪	6855	220	1508202	0	220	0	1508202	3921325	5429526
兵庫	4824	220	1061362	0	220	0	1061362	2759540	3820902
奈良	1125	220	247429	92	220	20240	267669	643314	910983
和歌山	1077	220	236914	25	220	5500	242414	615977	858391
鳥取	719	220	158139	131	220	28820	186959	411162	598122
島根	790	220	173706	161	220	35420	209126	451635	660760
岡山	2121	220	466587	0	220	0	466587	1213126	1679713
広島	3604	220	792862	0	220	0	792862	2061442	2854304
山口	1675	220	368434	0	220	0	368434	957928	1326362
徳島	831	220	182864	9	220	1980	184844	475446	660290
香川	1190	220	261855	68	220	14960	276815	680823	957638
愛媛	1645	220	361790	0	220	0	361790	940654	1302444
高知	1273	220	280104	79	220	17380	297484	728270	1025754
福岡	4707	220	1035608	0	220	0	1035608	2692582	3728190
佐賀	1148	220	252497	29	220	6380	258877	656491	915367
長崎	1672	220	367796	0	220	0	367796	956270	1324066
熊本	2322	220	510840	0	220	0	510840	1328184	1839024
大分	1420	220	312462	0	220	0	312462	812402	1124864
宮崎	1471	220	323708	0	220	0	323708	841641	1165349
鹿児島	2061	220	453311	22	220	4840	458151	1178608	1636758
沖縄	1716	220	377542	0	220	0	377542	981609	1359151

T20P 少人数学級編制のための教員人件費試算

④20人学級編制の場合【補正值】

	新たに国庫負担が必要となる分				地方負担分	国・地方分	
参照統計・法令等	T20のE	DCのJ		TT		TT	
計算記号	b	c	H	a	l	J	K
計算			b+c		H×220	l×2.6	l+j
項目	新規増教員必要数	小中補正教員数	補正後の必要数	国庫負担単価 220万円	国庫負担追加必要額 (万円)	地方負担分 (万円)	国・地方合計額 (万円)
全国計	125100	-16129	108971	220	23973615	62331399	86305014
北海道	5871	-1019	4852	220	1067396	2775229	3842625
青森	1446	-346	1100	220	242044	629314	871358
岩手	1385	-106	1279	220	281396	731629	1013024
宮城	2703	-398	2305	220	507063	1318364	1825427
秋田	1099	-121	978	220	215113	559294	774407
山形	1292	42	1334	220	293570	763281	1056851
福島	2241	129	2370	220	521393	1355622	1877015
茨城	3393	-339	3054	220	671928	1747014	2418942
栃木	2327	-224	2103	220	462693	1203002	1665695
群馬	1805	-295	1511	220	332327	864049	1196375
埼玉	5980	-1388	4592	220	1010319	2626830	3637150
千葉	5404	-658	4747	220	1044271	2715105	3759377
東京	9902	-1304	8598	220	1891629	4918236	6809865
神奈川	7171	-985	6186	220	1360973	3538529	4899501
新潟	2662	-97	2566	220	564446	1467559	2032004
富山	1172	-224	948	220	208599	542356	750955
石川	1370	-183	1187	220	261230	679199	940429
福井	964	-59	905	220	199106	517674	716780
山梨	1041	-62	979	220	215446	560160	775606
長野	2479	119	2599	220	571700	1486419	2058119
岐阜	2444	-389	2055	220	452170	1175642	1627812
静岡	3447	-7	3441	220	756933	1968027	2724960
愛知	6805	-1088	5717	220	1257649	3269888	4527538
三重	2167	-123	2044	220	449611	1168989	1618600
滋賀	1350	11	1360	220	299304	778189	1077493
京都	2934	-286	2649	220	582721	1515075	2097796
大阪	6855	-1727	5128	220	1128228	2933393	4061621
兵庫	4824	-918	3906	220	859324	2234243	3093568
奈良	1125	-95	1030	220	226639	589260	815899
和歌山	1077	-169	908	220	199840	519585	719425
鳥取	719	-70	648	220	142669	370939	513608
島根	790	-159	630	220	138657	360508	499165
岡山	2121	-251	1870	220	411367	1069554	1480921
広島	3604	-93	3511	220	772410	2008265	2780675
山口	1675	-72	1603	220	352660	916916	1269576
徳島	831	-34	797	220	175318	455827	631145
香川	1190	-256	934	220	205557	534448	740005
愛媛	1645	-136	1509	220	331958	863091	1195049
高知	1273	-48	1225	220	269517	700745	970263
福岡	4707	-879	3828	220	842138	2189560	3031698
佐賀	1148	-270	878	220	193051	501932	694983
長崎	1672	-258	1414	220	310987	808567	1119555
熊本	2322	-543	1779	220	391289	1017352	1408642
大分	1420	-142	1279	220	281326	731448	1012775
宮崎	1471	-184	1287	220	283184	736278	1019462
鹿児島	2061	-463	1598	220	351554	914040	1265594
沖縄	1716	34	1750	220	384912	1000771	1385683

20、参照法令・統計一覧

法令 義務教育費国庫負担法

http://www.nise.go.jp/blog/2000/05/tk56_1.html

公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律（義務標準法）

https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=333AC0000000116

地方交付税法12条第4項関係別表

https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=325AC0000000211#73

統計 e-Stat 政府統計の総合窓口 統計で見る日本

2019年学校基本調査

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00400001&tstat=000001011528&cycle=0&tclass1=000001135783&tclass2=000001135784&tclass3=000001135785&tclass4=000001135789>

文科省「2019年義務教育諸学校の標準学級数等に関する報告書」（情報公開請求にて入手）

文科省「2019年少人数学級に係る加配措置数」（情報公開請求にて入手）

文科省「義務教育諸学校の標準学級数等に関する報告書」（情報公開請求にて入手）

文科省「義務教育諸学校の教職員定数算定表 小中学校教職員定数（校長・教諭等定数）」令7条1項4号、令3条部分（情報公開請求にて入手）

文科省「少人数学級に係る加配措置数」（情報公開請求にて入手）

2019年度文部科学関係予算（案）の概要

https://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2019/01/18/1412042_02.pdf

2018年地方教育費調査

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00400202&tstat=000001011660&cycle=0&tclass1=000001130683&tclass2=000001134903&tclass3=000001134904&tclass4=000001134907>

資料 平成31年度地方交付税制度解説（単位費用編） 地方財政協会